

現代アメリカの経済政策と産業空洞化（I）

―フロート制下におけるアメリカ経済―

第一章 高圧的経済政策の展開

第一節 戦後アメリカ資本主義の構造―内需主導型経済発展―

第二節 IMF体制とフロート制

第三節 フロート制下の内需主導型経済発展

一 フォードおよびカーター政権の積極的財政金融政策

1 フォード政権の政策

2 カーター政権の政策

3 財政赤字の膨張

二 レーガノミックスの展開

三 内需主導型経済成長（以上本号）

第二章 アメリカ産業の空洞化

第三章 蓄積構造の変化―内需主導型経済発展の限界

現代アメリカの経済政策と産業空洞化

小松 聰

第一章 高圧的経済政策の展開

第二次大戦後の世界はあきらかにアメリカ資本主義中心・主導の時代である。

第一次・第二次大戦をとおしてヨーロッパ主要資本主義諸国が国力を消耗して没落したのにたいして、アメリカだけがむしろ却って経済力を飛躍的に高め、第二次大戦後の世界に比肩するものがない世界最大・最強の超経済大国になって台頭したのは周知のとおりである。アメリカは一国のみで、一九五五年における資本主義世界のGNP全体の四一・九％、五三年の総工業生産高の五三・三％と過半をしめ、第二位の西ドイツのそれのそれぞれ八・三％、七・八％以下を圧倒的に引離し(H. Owen and C. I. Schultze, *Setting National Priorities, The Next Ten Years*, 1976, p.170, U. N., *Monthly Bulletin of Statistics*, Jan., 1958, pp.xx-xxiiより算出)‘いわばガリバーと小人たちともいえる関係に立ったのであり、戦後資本主義世界が、「二〇世紀の巨人」アメリカ中心に抱え込まれ、同国を「支柱国」とし同国依存体制として組織化・展開することになったのも当然であった。ここでは戦後資本主義世界関係のなかにおいて、アメリカは政治的・経済的に圧倒的・主導的な影響力を及ぼし、爾余の非米諸国はそれに適合・追従せざるをえない関係におかれたのであった。したがって世界経済の「支柱国」に位置する戦後のアメリカが、もはや以前の古典的帝国主義期におけるようなたんなる金融資本支配の帝国主義国ではなくて、それとは区別される特殊な構造をもつ現代的資本主義国に変身していたことの意味はきわめて重要である。

初めに戦後アメリカ現代資本主義の経済構造についてごくかんたんにみてみよう。

第一節 戦後アメリカ資本主義の構造―内需主導型経済発展―

戦後アメリカ経済の構造的特徴としてつぎの諸点があげられる。

第一に、第一次大戦後以降、伝統的な農工国際分業関係が崩壊し、金融資本的蓄積展開が世界的規模で行き詰ってしまったこと。第一次大戦以前においては農工国際分業関係の発展をテコにして、一九世紀自由主義期のイギリス、大戦前古典的帝国主義期のドイツ・イギリスにしろ、いずれの主導的中心国も、海外後進諸国における外延的市場を不断に拡張し、対外市場の膨張に主に依拠して資本蓄積・経済拡大を実現していた。その点で、第一次大戦前のイギリス・ドイツ等は海外市場の膨張に依存する輸出・外需主導型経済発展を遂げていたといえる。しかるに第一次大戦後以降には国際農工分業関係の崩壊¹¹世界農業不況により、資本主義世界は過剰資本・過剰生産力の対外的処理を喪失し、国際経済関係の中で、経済的自立的過程として蓄積拡大しえなくなっていたのである。第二次大戦後におけるアメリカのばあいも同様であり、同国は、対外市場の拡大それにもとづく外需主導による経済成長を追求して経済発展しうる条件を基本的にもちえなかったのである。じじつ、戦後アメリカの総需要構成の内訳をみると、GNPにしめる財貨・サービス輸出の比率は五〇年代年平均四・八%、六〇年代年平均五・二%にすぎず、七〇年代においても平均七・九%どまりであり（一九八二年価格ベース、Economic Report of the President, 1988, pp.250-251より算出）、しかも財貨・サービスの輸出から輸入を差引いた純輸出の対GNP比率をみれば、五〇年代年平均はわずか〇・一%、六〇年代平均（一）〇・五%、七〇年代平均（一）〇・七%で、六〇年代以降には六四年と第一次・第二次石油ショック時の七四―七五年、七九―八二年をのぞき軒並み連年のマイナスを記録している。この勘定には、

対外政府援助・軍事支出等によって支えられて増加した輸出分も含まれているのであり、明らかに輸出しない外需は、戦後のアメリカ経済にとってほとんど無視しうるか、あるいは経済拡大を削減するマイナス成長要因になっているのである。他方、同国のGNPにしめる内需（個人消費支出＋国内民間資本形成＋政府財貨・サービス購入）の割合は、五〇年代以降最低の五一年でも九八・三%をしめ、ほぼ一〇〇%ないし一〇〇%を上回っている。戦後のアメリカは、国内市場に根拠求め国内市場の拡張を基盤にして経済発展する全くの内需主導型経済であったのであり、その点で、第一次大戦前における世界経済の主導国イギリス・ドイツ等とその経済構造と性格を決定的に異にしている。

第二に、戦後アメリカの内需をリードしたのは民間需要ではなくて、政府部門の需要が戦略的基幹的要因になって内需拡大を牽引していること。戦後の具体的内外諸条件のなかで、右にみたように対外的経済関係によってはもちろんのこと、国内における基幹産業の発展によって対内的にも、アメリカ金融資本は蓄積展開できず、それゆえそこでは経済過程外部から国家的機構が積極的に介入して人為的政策的に大規模市場を創出し、大戦によりいちじるしく膨張した基幹産業部門の過剰生産力・過剰資本を吸収・処理する以外に、もはや金融資本の操業維持、資本 \parallel 賃労働関係の維持・拡大ができなくなっていたからである。そのように国際経済関係によっても国内経済関係においても過剰資本が経済的自立的過程として処理されえず、蓄積制限・蓄積停滞せざるをえなくなっていた事情は、一九二九年世界恐慌以降三〇年代の大不況期のばあいも同様であった。だが、戦時中の重化学工業部門での集中投資により生産能力が一挙的に追加・形成され、それがそのままもちこされていたから、第二次大戦後のアメリカの基幹的重化学工業部門における過剰生産能力の累積は、戦前三〇年代のばあい以上により膨大かつ深刻であり、それだけに国家によるより一層大規模な有効需要の追加・創出が政策的に求められる必然性があつたのである。要するに、第一次大戦後以

降における国際的な農工分業関係の崩壊、国内では基幹産業部門における既存生産能力の累積などという戦後期固有の諸条件のなかで、アメリカ金融資本は国家による人為的政策的な需要創出・市場保障に依存する以外に基本的に蓄積展開できない関係におかれていたのである。

(1) 第一次大戦後以降における支配的・主導的産業である自動車・家電・住宅等耐久消費財および同関連諸産業は、戦後のヨーロッパや日本においてこそ「新鮮味のある」「今日の産業」で「花形成長産業」になりえたものの、第二次大戦後のアメリカにおいてはすでに「昨日の産業」かつ「成熟産業」にほかならなかった。

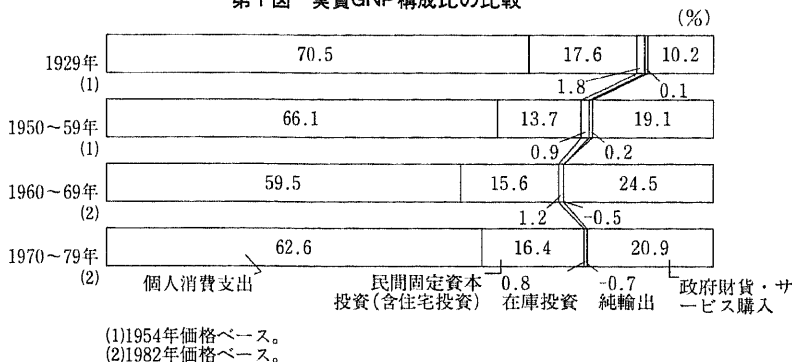
一九二〇年代後半期の集中的投資により一挙的に形成され、持ち越されていた既存の大規模生産能力に、第二次大戦期間に新規に建設・形成された生産能力が追加された結果（一九四〇—四四年間に、政府資金を主とする軍需関連投資によりアメリカの重化学工業部門の生産設備能力はじつに約六割も増加している。S. E. Harris, *Economic Reconstruction*, 1945, p.133）その追加的能力の大部分（四分の三）は、平和的利用への転用が可能であると見積もられ、民間大企業に戦後安値で払い下げられ、既存生産能力に付加されている）、戦後アメリカの量産型重化学工業における生産能力は巨大規模に膨れ上がり、生産力的に充滿して、もはや同部門は有力な投資先・蓄積対象になりえなかった。第二次大戦後の日本やEC諸国が、それら諸産業を新規に導入し、飛躍的に発展させ、量産型重化学工業を基軸にしてめざましい蓄積拡大・経済成長を実現しえたのとはアメリカの事情は全く対象的であった。

そのほか、第二次大戦後の新興産業である石油化学工業・電子工業は関連産業をほとんどもたず、かつ規模も相対的に小さく、自動車産業等にとって代って全産業をリードしうる性質のものではなかった。むしろ「景気上昇が新技術の発達を刺激するのに役立つ」（A. H. Hansen, *The American Economy*, 1957, p.39）関係があり、それら新興産業は、その他サービス等第三次産業部門も含めて、景気上昇に追随、誘発されて成長する傾向があった。なお、GNPのうち最大シェアをしめる個人消費支出項目は自主・独立的に拡大しうる要因ではなく、民間設備投資や政府需要、対外輸出などの伸びに伴って消費増加する関係があるのはいうまでもない。

以上くわしくは、拙著『アメリカ経済論』（ミネルヴァ書房、一九七二年）、第三章、拙稿「戦後資本主義の発展構造（一）」、『筑波大経済学論集第一一〇号』、一九八三年、第二節、を参照されたい。

いまGNP構成比をみると（第1図参照）、戦前一九二九年には、個人消費支出が全体の七〇・五%をしめ、つぎは

第1図 実質GNP構成比の比較



(出所) Economic Almanac, 1962, p. 125, 1964, p. 120, Eco. Rep. of the Presi., 1988, pp. 250-51より算出。

民間固定資本投資の一七・六％であり、政府財貨・サービス購入は一〇・二％にすぎなかった。しかるに戦後は、固定資本投資と政府購入の位置が完全に入れ替わり、たとえば六〇年代には後者の二四・五％にたいして前者は一五・六％をしめるにすぎず、しかも個人消費支出も五九・五％へ減少しているのである。また一九二九年から八〇年の間に、個人消費支出が四・七九倍、民間固定資本投資が四・〇八倍伸びているのに対し、政府購入は、GNP全体の四・四九倍をも大幅に上回って最大の六・五九倍の増加を記録している（一九八二年価格ベース、Eco. Rep. of the Presi., 1988, pp. 250-51より算出）。戦後のアメリカ経済が国家財政支出ないし政府部門需要の拡大を呼び水にし、それに決定的に依拠し、主導されて展開する体制であったのは明らかである。

第三に、そこで戦後アメリカの国家財政の内訳をみると、その大宗は何といっても国防支出によってしめられている。戦後における政治的な東西冷戦体制の形成、反共体制の盟主としての資本主義世界におけるアメリカの特殊な地位や「冷戦は、道徳的価値を守るための聖戦」としてアメリカ国民にとってつねに至高的目的とされた（J・K・ガルブレイス）などという政治的条件とも結びついて、アメリカの国家財政資金が具体的に国防

支出の形をとって大量散布されたからである——そのさい軍需は、民需と競合せず、かつその需要が無尽蔵であるという資本にとってきわめて好都合な経済的事情があったことも無視できない——。五〇〜六〇年代における全連邦財政支出に占める国防支出の割合は、七六・四％(五二年度)〜四〇・八％(七〇年度)、年度平均五六・一％をしめ(The Budget of the U. S. Government, f. y. 1959, pp.954-55, f. y. 1965, p.457, p.460, f. y. 1975, p.324, p.328-45(算出))。G NPにたいする国防支出の比率は、五〇年代平均一〇・二％、六〇年代平均八・六％に達してゐる(U. S. Dept. of Com., Defense Indicators, Sept., 1974, pp.29-30)。その他、退役軍人費、宇宙開発費及び国際関係費の二分の一、国債利息費の四分の三などの事実上の国防費を加えたその対G NP比率は、一九五〇〜七〇年度間に平均一三・四％にのほり(J. M. Cypher, Military Expenditures and Performance of the Postwar U. S. Economy; 1947-1971, 1973, pp. 29-30)、民間固定資本投資(住宅投資を除く)の対G NP比率の五〇〜六九年間平均一〇・一％を相当程度上回っている。第二次大戦後のアメリカ経済が、G NPの約一割前後をしめる恒久的かつ巨額な軍需投入によって支えられて展開している「軍事ケインズ主義」体制(J・K・ガルブレイス)とか「恒久的戦争経済」(日・リューマー)あるいは「ペンタゴン・キャピタリズム」(S・メルマン)、「軍産複合体制」(W・ミルズ)などと特徴付けられて呼ばれているゆえんである。⁽²⁾

(2) 「アメリカ経済は圧力をかけられて動いていた。最初は戦争、それから朝鮮動乱、つづいて冷戦」さらに六〇年代後半期ベトナム戦争など、そうした軍需的「圧力をかけられて、アメリカ経済はめざましい反応を示し」、戦後にはほぼ一貫して「完全雇用と好景気の繁栄を味わった」(A. H. Hansen, op. cit., p.27, p.24, 小原敬士他訳『アメリカの経済』、東洋経済新報社、一九五九年、三三三、三〇頁)。戦後のアメリカでは、「兵器支出——立案、生産、時代遅れ、取替えというサイクル——が、ケインズのめざしたものの代りの役を果たし……軍事支出が近代経済を支える役割を果

たしている。「正直な経済学者ならだれでも、軍事支出が近代経済を支える」決定的な「役割を果たしていることを認めている」。「これを、私は……軍事ケインズ主義と呼ん」でいる (J. K. Galbraith, *The Age of Uncertainty*, 1977, 都留重人監訳『不確実性の時代』、TBSブリタニカ、一九七八年、三四二頁)。

なお、政府財政支出は、連邦政府および州・地方政府支出から構成されているのであるが、前者が全政府支出のうち約三分の二の圧倒的シェアをしめ、全政府支出の動向を規定している。

第四に、とはいえ、戦後アメリカの国家的機構による有効需要の創出は、軍事スペンディングのみによっていたわけではない。じつさいベトナム戦争以後七〇年代には、インドシナ戦争の敗北、東西国際緊張の緩和、国民の厭戦気分やインフレ高進などの政治的・経済的要因によって、国防支出の削減が余儀なくされ、七〇〜八〇年代には連邦財政支出にしめる国防支出の比率は大幅に低下し、むしろ社会保障関係費等民生関係の非国防支出が国防支出を上回って増加している (たとえば七五年度には国防支出の対連邦財政支出比率二六・二%にたいして社会保障・医療支出のそれは四一・八%、*The Budget of the U. S. Govern, fy. 1982*, pp. 600-606より算出)。そこで、ベトナム戦争を境にして、アメリカ経済は軍需主導型経済から社会福祉的支出増加によって支えられる「福祉国家」ないし「公共支出のもとづく『ケインズ体制』」へ転換している (石崎昭彦など) という主張もみられるのである。

かかる変化の要所は次の点にある。第二次大戦後のアメリカ経済は、経済的自立的過程として処理できなくなった膨大な規模の過剰生産力・過剰資本を累積・包摂するにいたった。それは、資本主義一般に共通的な、労働力商品にたいする過剰蓄積に起因して発生する過剰資本でも、金融資本的独占組織体が内的に形成しかつ内的に処理できなくなっているたんなる金融資本的過剰資本でもなかった。前述のように、第一次大戦後以降の農工国際関係の崩壊とか、国内における量産型重化学工業中心の産業構造の構築、第二次大戦中の新規生産力の形成・同生産力の戦後へ

のもち越しなどという第二次大戦後のアメリカにすぐれて固有な諸条件のなかにおいて形成・累積された量産型重化学工業部門中心の過剰資本・過剰生産力が、それであったのである。そして、戦後のアメリカ国家は、管理通貨制度を基礎に三〇年代ニューディールおよび第二次大戦時の戦争動員をとおして構築された巨大財政・金融機構をテコにして、その量産型重化学工業部門の生産力にたいして適合的な需要ないし市場を大規模に創出・投入した。それによりアメリカ金融資本の生産・操業が維持され、持続的な経済成長・高水準の雇用保障が実現した、という点に核心事があるのである。ここでは国防支出ないし軍事財政スペンディングは、たんなる有効需要の創出ではなくて、アメリカの基幹産業⇨量産型重化学工業生産力に見合ったいわゆる自動車等耐久消費財・住宅・サービスといった「大衆的・高度消費」購買力を大規模に創出したというところにその本質的意義があったのである。³⁾

(3) 朝鮮戦争後以降恒久化した巨額な冷戦支出は、軍需産業部門の生産の膨張促進よりも、むしろ国民雇用・所得創出においてより甚大な効果をもち、国民大衆の高雇用・高所得維持・拡大にとって決定的な槓杆的役割を果たした。一九五〇―六〇年代における軍人・文官を含む軍需産業雇用等国防関連雇用者数は六〇〇―八〇〇万人、間接雇用を加えれば約二千万人前後にのぼり、全米総就業者数の二割から三割近くの規模に達している(拙稿、前掲「戦後資本主義」、八四―八五頁参照)。そうした軍需スペンディングに直接間接支えられて実現した高雇用水準がその他労組交渉力、社会保障制度等の機能ともあいまって労働者・国民の高賃金・高所得↓所得弾性値の高い耐久消費財・サービス・住宅需要増加とその高位安定化を導く関係があった。第二次大戦後の耐久消費財ブームは、そうした軍需投入による国民の高雇用・高所得水準の支持なくしてはとうていありえなかったといつて間違いないのである。その意味で、軍需スペンディングが戦後アメリカ資本主義にマッチしたのであり、再生産過程から脱落する全くの不生産的支出である巨額な国防支出が同国経済の中に恒久的要素としてビルトインされうる経済的根拠があったのである。

安保哲夫氏は、軍需依存度の高い産業は「航空機、電子工業など特殊な分野」・一部産業にかぎられ、自動車・鉄鋼・機械・石油等アメリカの基幹的産業にとつて、軍需は「ほとんどるに足らない」「限界的市場以上のもではない」。軍需が増大すれば常に蓄積も拡大するというのは「単純な見方」で誤謬であると主張されている(安保哲夫「戦

後アメリカ資本蓄積における軍事体制の役割」、武田隆夫他編『資本論と帝国主義論下』、東大出版会、一九七一年、四二七―四三三頁。同安保説では、直接的な軍需産業にたいする生産刺激効果のみが着目されて、軍需による大規模な雇用・所得創出効果とその重大な意義が全く看過されてしまっているのである。また、そうした大量の軍需スペンディングが耐久消費財・サービス・住宅中心の「高度大衆消費社会」の進展を支持する関係があるのであるから、高度軍事化経済の反面が、「高度大衆消費社会」あるいは高雇用・高福祉の「福祉国家」社会になっているわけである。したがって「現代アメリカ経済」は、「高度大衆社会」であるのか「軍産複合体制」であるのか、そのいずれであるかというような森泉氏などによる問題の建て方（森泉『アメリカ資本主義史論』、ミネルヴァ書房、一九七六年、三二二頁参照）も妥当ではないといえよう。

だが、自動車等量産型重化学工業というアメリカの基幹産業にたいする有効需要の政策的補給は、かならずしも軍需ルートのみに限られるわけではない。それは国民大衆にたいする減税や社会保障等民生費支出による個人・家計への所得補給・所得保障によっても同様に実現されるのであり、「民生用の支出——保健、住宅、大量輸送、個人消費をうながす減税——もまた、「軍事支出」と「同じような効果をもち」（J. K. Galbraith, op. cit., 前掲訳、三四二―四三三頁）うるのである。所得減税のばあいには、政府部門需要として直接放出される代りに、国家財政資金が個人・家計部門にたいして家計所得として給付・注入され、個人可処分所得がカサ上げされることを意味する（減税が財政支出削減を伴わないときには、赤字国債増発に減税財源が求められ、赤字財政資金が追加的家計所得として散布されることになる）。戦後アメリカのように国民所得水準と所得課税率水準がいちじるしく高位にあるときには、所得減税による所得増加・可処分所得のカサ上げが、余裕所得に依存する比較的高価な耐久消費財・サービス需要や住宅購入の増加に直結し、それらへの購買力を喚起する必然的傾向がある。また、アメリカでは社会保障制度の「成熟」に伴い、被保険適用範囲の拡大、受給者数の増加、「物価スライド制」の導入などによる給付水準の引き上げが行われているだ

けではない。同制度の中心をしめる「老齡遺族障害保険」給付金の大部分は「貧困とはほど遠い生活をしている人々に支払われ」、むしろ「中流階級」の所得水準を吊上げている¹⁴ (P. G. Peterson, *Japan and the U. S. in the Coming Decade of Reckoning*, 1990, Chap. 9参照)のであるから、社会保障関係政府支出の膨張は、しゃし品的な耐久消費財等にたいする消費需要の喚起に結びつく傾向をもつのである。こうして所得減税政策や老齡遺族年金等社会保障関係支出増加なども、アメリカ「国民経済の決定的な部門」である「耐久消費財部門の高い生産水準と高い雇用水準を保証する注射……非常に有効な注射——として働」き (P. K. Crosser, *State Capitalism in the Economy of the U. S.*, 1960, 高橋正雄訳『経済における政府の役割』論争者、一九六一年、五一頁)・作用しうるのである。その点で、減税や社会保障関係費支出なども、軍需スペンディングと同様な効果と機能をもち、後者の延長線上にある、軍需スペンディングの他者あるいはその変形といえることができる。全体的にみると、戦後アメリカの財政スペンディングは、その時々と同国内外の政治的経済的条件や国民大衆の政治的動向などに規定されて、ある時は軍事支出重点ある時は減税あるいは社会福祉的支出重点の形をとっておこなわれている。したがって戦後のアメリカ経済は、軍需に決定的に依存する高度軍事化経済、減税スペンディング主導の消費中心型経済、社会福祉的支出の膨張に下支えされた「福祉国家」型経済などの諸側面をもち、それら諸側面の混在・混成型経済体制とみることができる。五〇〜六〇年代のアメリカ経済は、前述のように膨大な軍事財政支出を基軸とする軍需主導型経済と違って間違いないのであるが、しかしそこでも社会福祉的支出や減税政策によって経済拡大が刺激された側面がなかったわけではない。また七〇年代以降には、軍事財政支出の同国経済にしめる比重とそのインパクトが大幅に低下しているとはいえず、なお国防支出は最低の七八年度でも同国GNPの五・〇%をしめているのであり、その経済下支え効果は無視されえないのである。

戦後のアメリカ経済を、軍需主導型経済の一本槍で割切ってしまうことができないのは当然であるが、しかしベトナム戦争後七〇年代以降の同国経済が、従前の「戦争国家」から「福祉国家」ないしたんなる「公共支出にもとづく」ケインズ体制にシフトしているというのも一面的で正鵠を射た見解とはいえない。なお付言しておけば、たしかに軍事財政支出や社会保障関係政府支出の拡大あるいは所得減税にしろ、それらは直接的には、国家防衛のための軍備強化とか国民福祉の増進、重税負担にたいする国民不満の緩和などの政治的目的をもって行われ、かならずしも有効需要・市場の創出を第一義的目的として行われているわけではない。だが右にみたようなその経済効果の側面や経済的意義なくしては、それらの支出が大規模に長期にわたって行われることはとうていありえないのである。

- (4) 退職時に決定される年金給付額がその後の生計費の上昇に応じて追加的に引上げられるという「物価スライド制」の導入(一九七五年より実施)や連邦議会での度々の給付水準引上げ決議により、「老齢年金給付額はこの一〇年間にほとんど三倍になり、物価上昇を上回り、実質的に五〇%も増大している」。「一九八二年に退職した単身労働者の平均給付月額額は四〇七ドル、夫婦のそれは六一〇ドルであった。年額に直すとそれぞれ四八四ドル、七三二〇ドルで、それぞれの貧困線所得四七〇〇ドル、五九〇〇ドルをはるかに上回る水準である」(R. A. Musgrave and P. B. Musgrave, *Public Finance in Theory and Practice*, Forth Edition, 1984, p.719)。退職「公務員や軍人の受給者のなかで貧困生活をしている人は、実質的に皆無と云っていい。彼らの多くは『退職』をえてしていない。再就職し、そこからも年金をもらっている」(P. G. Peterson, *op. cit.*)。

以上のように第二次大戦後のアメリカ経済は、財政スペンディングの拡大に依存し、政府部門等内需拡大を基盤にして成立・成長する内需主導型経済であった——経済援助等対外的スペンディングは対内スペンディングの他者ないしその延長物である——。経済成長の源泉と根柢を国内に求め、内需拡大中心に経済発展し、内需主導型経済大国として世界経済全体にたいして圧倒的影響をおよぼし世界経済を主導しているという点で、戦後のアメリカは、従前の

古典的帝国主義期におけるドイツ等「典型国」などは全く異なるそれらとは異質・異常な新しいタイプの指導的資本主義国であつたのである。⁽⁵⁾

(5) 戦後のアメリカ現代資本主義についての代表的諸説は、つぎの四つの型に大別することができる。第一は、いぜんとして金融資本支配・主導であるのには変わりないとして、レーニンの古典的帝国主義体制に基本的に還元してしまふアメリカ帝国主義論、およびその延長線上で金融資本と国家的機構との融合・癒着を強調するアメリカ「国独資」論(V・パード、H・マクドフ、池上惇など)、第二に、高度寡占企業支配体制が基本であるとし、それが国家による管理通貨制を基礎とする有効需要増加政策によって補充・補強されると説く寡占経済論(P・M・スウィージ、J・オコナ、奥村茂次、宮崎義一など)、第三に、ケインズの有効需要管理政策などを行う政府・公共部門と民間企業部門の二重構造から構成されているとする混合経済ないし「高圧」経済論(A・H・ハンセン、P・サムエルソン、H・スタイン、向山巖など)、第四に、所得平準化、労働組合組織等政治的拮抗力の形成、経営者支配、企業のダイナミックな技術革新力などの諸要因を重視する制度学派的見解(S・クズネツ、J・K・ガルブレイス、J・バーナム、後藤誉之助など)、である。

紙幅の関係上、結論的に若干コメントしておけば、それら諸説では、第一次大戦後以降における世界農業不況や資本主義世界経済の構造的变化あるいは古典的帝国主義期のそれを上回る新しい生産力水準をもつ量産型重化学工業の形成、大戦中の重化学工業生産力の飛躍的拡大などといった第二次大戦後のアメリカにすぐれて固有な国際的・国内的諸要因とその意義が、いちじるしく軽視ないし無視されてしまつてゐる点に根本的難点がある。古典的帝国主義期にも共通する独占的企業ビヘイビアや戦後の先進資本主義諸国に一般的に通用してゐる有効需要操作・管理通貨政策などによつては、軍需スベンディング等内需拡大に主導されて成立つてゐる戦後のアメリカ現代資本主義の特徴ないし特異性が全く把握されがたいのであり、第一次大戦前のドイツ「帝国主義」などとの本質的差異も明らかにされえない。なお、制度学派的見解も、戦後アメリカ経済の特徴を部分的・現象的に指摘してゐるのにすぎない。くわしくは拙著、前掲『アメリカ経済論』を参照されたい。

第二節 IMF体制とフロート制

現代アメリカの経済政策と産業空洞化

さて、右の戦後アメリカのばあいのような財政金融拡大を手段とする高圧的経済体制が成立ちうるためには、つぎのような一定要件が必須不可欠的前提とされる。すなわち高圧的需要管理政策にたいする国際収支による対外的掣肘からの解放である。積極政策による需要拡大は当該国の国際収支悪化につながる必然的傾向があり、そして国際収支の逆調・金外貨準備の枯渇は国内需要の拡張制限・需要引締め⁽⁶⁾の強制を当然ながら余儀なくさせるからである。いかなる国のばあいも国際収支上の絶対的制約を蒙むるかぎり、政策的に自由な需要管理も積極的な需要拡大主導による経済発展も追求されがたいのであり、その点は早くから慧眼のJ・M・ケインズによってかつ破されていたのは周知のとおりである。戦後アメリカの内需主導型経済は国際収支による対外的制約からの回避を必須要件としていたのであり、そしてそのための対外的制約からの回避を可能にし、アメリカの対内的総需要拡大操作と対外バランスを両立させる⁽⁶⁾対外的仕組みとなったのが、五〇―六〇年代におけるIMF体制および七〇―八〇年代におけるフロート制にほかならないのである。

(6) J. M. Keynes, *The Means to Prosperity*, 1933. 同論文のなかで、ケインズは、国際収支上の制約を回避するための方策として、各国による足並みをそろえた上での赤字財政スペンディングの同時的拡大と国際協調にもとづく新国際決済通貨の創出を提案している。

IMF体制

ごくかんたんにいえば、米ドルを基軸通貨に定め、そして対ドル基準相場の設定とその為替平価の固定的維持そのための手段として為替平衡操作を総ての加盟諸国に対して義務付けた、ドル中心の固定相場制による統一的国際通貨制度がIMF体制であった。そこではアメリカの国際収支が悪化しドル相場が下落したばあいには、非米全加盟諸国

が対ドル相場維持のためにドルを無制限に買上げ・買支えすること、他方アメリカのみは「事実上自由に金を売買しているときは、その加盟国は、この約束を履行しているものとみなす」(第四条第四項(b))の条項にもとづき同平衡操作義務が免責されていた、したがってアメリカの国際収支の赤字はドルの対外支払い・ドルの流出によって自動的に決済され、非米諸国のドル残高保有によって振替え決済される仕組みを意味したのである。自国の対外赤字が自国通貨の支払いで自動的にフィナンスされる以上、アメリカにとっては国際収支の制約が事実上ないので等しいのであり、それにより国際収支の赤字と内需拡大との平行的両立が可能になり、需要拡張がいかに国際収支の悪化につながろうとも、アメリカは国際収支の動向を何ら顧慮することなく安んじて完全雇用等国内均衡優先の総需要拡大政策操作を遂行しうるのである。IMFは、アメリカにとって「対内均衡と対外均衡のジレンマ」を回避し、内需主導型経済を対外的に保障するシステムで、戦後のアメリカ経済にとって誠に適合的な国際通貨制度であったといえる。とはいえ他方、非米諸国にとっても、アメリカによる「国際収支の天井」を突き抜けてのドルの大量散布は、自国の「国際収支の天井」を高め「高成長と国際収支のジレンマ」を緩和し、国内通貨膨張許容幅を広げるといふ裨益側面があつたのを見落してはならない。そうした双方向的な利益があればこそ非米諸国も、一方的なドル相場維持のための対ドル平衡操作や保有ドル残高のたな上げ・凍結等の国際金融協力に応じ、ドルの過剰流出を許容しえたのである。IMF体制をたんにアメリカによる支配・その他諸国の被支配関係として割り切ることはできない。

だが、IMFはドルの金との固定比率での交換保証を基本とし、その上に組み立てられていた国際通貨システムであつたから、アメリカからのドル流出と非米諸国のドル買上げ吸収||ドル保有残高の累積の過程が無限に続くうるとは当然ながらありえなかつた。外国保有のドル残高が増加しアメリカ保有の金準備高を上回るに至れば、ドルの金

交換性の裏付けが失われて、広範なドル兌換性の不安が生じ、ドル価値下落の危険度が増大するからである（もちろん、IMFの規定では金交換を請求しうるのは外国通貨当局保有ドルに限られていた。だが、通貨当局は民間との間でドルの自由売買取引きをしていたから、外国民間保有ドルと通貨当局保有ドルは相互に振り替りうる関係があり、外国民間保有のドル残高もじじつ上金交換請求性をもっていた）。いかえれば兌換請求に応じうるアメリカの保有金準備の十分な保証か、外国通貨当局によるドル残高のたな上げ凍結等国際金融協力などによってドル信任がつなぎ止められる限りにおいてのみ、IMF体制は機能し存続しうるのにすぎなかったのである。かくて六〇年代後半期のベトナム戦争にともなうアメリカの国際収支赤字の大幅拡大とドル流出・金流出の加速化から、外国保有ドル残高とアメリカの金準備との間の不均衡がきよくどに大きくなり、ドル不安がいちじるしく激化し、そのためついに七一年八月のニクソン大統領のドル兌換停止宣言により、IMF体制が崩壊するにいたった。それは、国際流動性Ⅱドルの供給が増加すればするほど、金為替としてのドルの信認が低下して、基軸通貨の交換性と金為替本位制としてのIMF体制の危機が発生・激化するといういわゆるR・トリフィンのいう「流動性ジレンマ」にもとづいて起ったのでも、IMFの固定為替相場制が、もともと「古くさい」「時代錯誤」の間違った制度 (M. Friedman, Dollars and Deficits, 1968, 新開陽一訳『インフレーションとドル危機』、日本経済新聞社、一九七〇年、第七〜九章参照) であったためによるのでもなかった——IMFの制度自体に原因が求められるのであれば、なぜ一九七一年という特定時期にドルの金交換停止・IMF体制の崩壊が生じたのかが分らなくなる——。IMF体制の崩壊は、非米黒字国による国際金融協力や資本流出規制等ドル防衛措置が限度に達し、アメリカ自身による内需引締めがいよいよ必須・不可避となつて、ドルの金交換ⅡIMF体制の維持が、需要拡大を基軸とするアメリカ経済にとって逆に桎梏化したためにほかない。

(7) 国際金融協力やドル防衛策の意味、IMF体制崩壊のプロセスに関してくわしくは、大島清編『戦後世界の通貨体制』(東大出版会、一九七二年)などを参照せよ。

フロート制

IMF体制およびドルの兌換性抜き固定相場制を規定したスミソニアン体制(七一年一二月成立)から、いわゆる総フロート制への七三年三月の移行は、国際收支赤字―為替レート下落―対外的価格変動調整―国際收支の自動的均衡化という為替フロート制の国際收支調整機能の発揮を狙って行われた。フロート制においては、「為替相場を、自由市場で民間取引によってもっぱら決定するにまかせる」ならば、国際收支の不均衡が為替相場の自由変動で調整され、自ずと解決されるから「国際收支問題は完全に解消され」、ドル防衛などの国際收支均衡化のための諸政策が不要になる上に、「流動性問題」も「解消……公的為替準備をもつ必要はな」くなるはずであった(以下、訳、一八五―八七頁)。同制度下ではドルの流出がもはや金の流出に結び付かないのはむろんのこと、ドル流出自体が流出抑制のモメントを自動的に生み出すのであるから、アメリカは国際收支の悪化につながり国際收支赤字を拡大することがあっても、国際收支問題を放置したままで、積極的な国内有効需要拡張政策を強行でき、「貨幣政策と財政政策を、国際收支にさまたげられることなく、国内安定の目的に使うことができる」(ibid. 一八七頁)のである。こうしてフロート制は、国際收支の悪化・不均衡に対して不断の為替レート変動による自動調整的な対応を可能にし、国際收支の不均衡と内需拡大遂行との共存を成立せ、積極的な財政金融スペンディングを保障する装置として機能し、慢性的なドルの大量流出とドル残高累増の重圧から維持不能になったIMF体制に代って、アメリカの内需主導型経済を支持する対外的枠組の役割を果たしたのである。七〇年代以降における内外諸条件の下で、貿易收支項目まで恒常的赤字要因に転

落したアメリカは、フロート制という対外的枠組に支えられることなくしては、もはや内需主導型経済発展を続行できなかつたのである。五〇〜六〇年代にはIMF体制が、七〇年代以降にはフロート制が、高圧的需要管理政策にたいする対外的制約を回避しうるシステムで、アメリカ経済に適合的な国際通貨体制であつたといひうる。たしかにフロート制は、国際収支赤字国に対するのとは反対に、国際収支黒字国にたいして不断の自国通貨相場の切上げとそれによる不断の不況圧力、その上しかも保有ドル資産の減価という犠牲負担を強制するシステムであつた。IMFが、国際収支赤字国に対して総需要引締めを強制する赤字国責任メカニズムであつた（ただし基軸通貨国アメリカをのぞく）とすれば、七三年以降のフロート制は、逆に国際収支黒字国に主に国際収支調整負担を負わせる黒字国責任メカニズムであるといひうる。とはいへ、アメリカの内需主導型の経済発展が成立てばこそ、アメリカ中心に牽引されて世界経済が拡大し、利益均霑に与りうる関係があつたがゆえに、日本・西ドイツ等非米諸国も結局ニクソン米大統領による一方的で抜き打ち的なドルの金兌換停止措置を事後承認したし、その後も黒字国の犠牲負担が大きい総フロート制を受入れ、それに適応する途を選択せざるをえなかつたのである。M・フリードマンが主張しているような固定相場制・「釘付け相場」の維持は「ばかっている」、そして「浮動相場制度を採用するのは……望ましい」(ibid.:一九四頁)との理由から、各国がフロート制へ移行し、それが七〇年代以降に定着化しているわけでは決してない。

以下、フロート制の対外的枠組みを前提にして展開した、七〇〜八〇年代におけるアメリカの経済成長政策とそれにもとづく同国の内需主導型経済発展の実態について具体的にみてみよう。

第三節 フロート制下の内需主導型経済発展

一九五〇～六〇年代のアメリカ経済も七〇～八〇年代のそれも、国家による積極的な需要創出・管理政策をテコにして成り立っていたのは基本的に変わらないが、次の点で両者間にはいちじるしい相違があった。ごくかんたんに指摘すると第一に、国家的機構による有効需要の創出が、前者では軍需を中心とする財政支出の拡大に主によったのにならして、後者では主として減税方式をおして行われたこと。第二に、国家財政支出の大宗が、前者では国防支出によってしめられたのにならして、後者では老齢年金・失業保険・生活扶助・医療給付等社会保障関係移転的支出重点へ変化していること。第三に、財政赤字高が前者に比べ後者においてさらにいちだんと巨大規模化し、連邦財政赤字の対GNP比率が一九五五～六九年度間の年度平均〇・八％から、七〇～八五年度には平均三・一％へ大幅に上昇していること（八五年度までに限定した理由は後述。The U. S. Budget in Brief, f. y. 1976, p. 59, f. y. 1986, p. 77 より算出）。第四に、七〇～八〇年代におけるインフレ率のいちじるしい高進を反映して、後者の時期には総需要管理政策が、貸金・物価直接統制や金融引締めなどのインフレ抑制措置と抱合せて実施されていること。

まず初めに、フォード・カーター政権による積極的な経済成長政策について立入ってみてみよう。

一 フォードおよびカーター政権の積極的財政金融政策

1 フォード政権の政策

ウォーターゲート事件の責任をとって辞任したニクソン政権に代って、一九七四年八月に発足したフォード共和党政権（第2回参照）は、当初こそ「インフレが第一の公敵」の旗印を掲げて、前任者のきびしい財政・金融引き締め政

第2図 アメリカの政権の推移

1969年1月 ～74年8月	ニクソン (共和党)
1974年8月 ～76年12月	フォード (共和党)
1977年1月 ～80年12月	カーター (民主党)
1981年1月 ～88年12月	レーガン (共和党)
1989年1月 ～92年12月	ブッシュ (共和党)
1993年1月 ～現在	クリントン (民主党)

政権はもちろんのこと、つぎにみるカーター・レーガン政権のばあいも、二つのうち主に減税方式を採択したのであるが、その背景には何ととっても七〇～八〇年代におけるいちじるしいインフレ高進の事実があった。五〇～六〇年代には消費者物価上昇率は年平均二・二％で、クリッピング・インフレ状況にとどまっていたのに比べ、七〇年代のそれは年率七・四％、八〇～八三年間には年率七・三％と二桁に近い加速的インフレ水準に上昇している (Economic Report of the President, 1986, p.318より算出)。そのため後者の時期には、累進所得税制の下で名目所得の上昇にともないより高い税率が適用されて支払い税額負担が増加し、実質所得が絶対的に減少してしまうといういわゆる「ブラケット・クリープ」と、インフレ的物価騰貴による実質所得の伸び悩みや所得削減が生じ、それが広範な国民大衆の切実かつ深刻な「不満の種子」になっていた。七〇年代には「ほとんどの人がインフレにより被害を受けたと感じ」

策を継承したものの、早くも翌七五年に入るや政策転換し積極的な景気刺激にのりだした。インフレ率がなおいぜんとして相当程度高かったのにもかかわらず、総需要引き締め政策に伴う景気沈滞から失業率が七四年末～七五年初に七～八％という政治的に耐えがたいとみられた高い水準に上昇したからである。同フォード政権の景気刺激政策の基幹は、戻し税方式中心の大幅減税政策による需要拡大であった。国家が財政手段をとおして有効需要を創出・操作する方法としては大別して、政府支出の拡大と減税方式の二つがある。フォード

(H. Stein, *Presidential Economics*, 1984, p.221, p.220. 土志田征一訳『大統領の経済学』、日本経済新聞社、一九八五年、二三五、二三三頁)。二桁ないし三桁に近い加速的インフレで被害を蒙った広範な国民大衆は、「インフレによる国民の実質所得の減少を回復する」現実的手段としてとくに個人所得減税を求め、じっさいに七〇年代末には「納税者の反乱」が全米に広がり、減税や歳出制限を求める提案が多くの州・地方で住民投票にかけられていた。インフレ率が高い時ほど、国民大衆の強い政治的要求と広範な政治的支持を集め、政府がその国民的な要求を吸上げ、応える形で、とくに減税施策が財政支出の拡大よりも政策的に選択される必然性があるわけである。そのほかに減税は、公共事業支出よりも景気刺激上の速効性にすぐれ、かつアメリカのような国民所得水準が高い国では耐久消費財・住宅等基幹産業にマッチする需要を直接補給することができ、しかも産業界からもより好まれ歓迎されていたという政治的要因があったことも無視できない。

(8) 六〇年代末―七〇年代初頭期には、ベトナム戦争に伴う軍事インフレの影響や七二年の世界的な農産物不作・七三年の石油価格の一挙的値上りという「外的ショック」などにより、アメリカの物価は狂乱的といわれるほど高騰しつづけていた。このためニクソン政権（一九六九年一月―七四年八月在任）は、インフレ抑制のためにきびしい財政金融引締め政策を余儀なくされていた（ただし七二―七三年には、緊急避難的措置として物価・賃金凍結など直接統制が導入され、それとの抱合せて財政金融拡大政策が実施されている）。「一九七四年初めまでにニクソン政権は、財政金融拡大と賃金物価統制の組合せ政策に……幻滅し……『昔からの信仰』へ回帰」し、直接的物価・賃金統制は役立ず、「あくまで財政金融引き締めによってインフレを抑制する」(ibid., p.210)基本方針に立戻り、「一九七四年を通じて……抑制的な通貨および財政政策によってインフレ圧力を抑え込む決定的努力が行われていた」(R. Dornbusch and S. Fischer, *Macro-economics*, 1978, p.513)。

ニクソン政権の経済政策について、くわしくはH. Stein, *op. cit.*, chap. 5, R. Dornbusch and S. Fischer, *op. cit.*, chap. 16, A. S. Campagna, U. S. National Economic Policy 1917-1985, 1987, chap. 11, L. Silk *Nixonomics*, 1972,

第1表「1975年減税法」による減税内訳

(億ドル)

1	個人所得税減税	
	1974年租税の払戻し	81
	人的控除付帯税額控除	53
	最低概算所得控除	} 25
	比例法概算所得控除	
	勤労所得税額控除	15
	子女養育費税額控除	1
	住宅購入税額控除	6
	小計	181
2	法人所得税減税	
	投資税額控除	33
	法人税率引下げ	15
	小計	48
3	増税項目	
	石油・ガス減耗控除の廃止	17
	海外所得取扱い措置変更	3
	小計	20

(注) このほかに、社会保障受給者等にたいする
1人当たり50ドルの特別給付、17億ドルがある。

(出所) The Budget of the U.S. Government, f.y.
1977, A.S. Campagna, op. cit., p.401,ほか。

吾郷慶一訳『ニクソノミックス』（日本総合出版機構、一九七二年）、を参照された
い。

一九七五年一月一日発表の大統領一般教書で提案され、同年三月二六日に議会で一部修正の上成立し、フォード政権の景気刺激政策の柱になった「一九七五年減税法」(Tax Reduction Act of 1975)の内容はつぎのとおりである。

第一に、最大眼目として、租税払戻し方式による個人所得減税。全米個人・家庭にたいして前年（七四年）に納付した所得税額の一〇%相当の現金を七五年五・六月に一括払戻しする。ただし一件当たり最高二〇〇ドルを限度とする。また、七四年非納税の低所得者（年金・社会保障受給者等）にたいして、一八才以上の成人一人当たり五〇ドルを特別給付する。租税払戻し額、八一億ドル、特別給付額 (Negative Income Tax) 一七億ドル（第1表参照）。

第二に、人的控除・所得控除引上げによる個人所得減税。「調整粗所得」から差引かれる控除項目として人的控除と所得控除があるが、このうち人的控除を、納税者本人・配偶者・扶養者各々一人当たり、現行の七五〇ドルに三〇ドル

の税額控除を加える（単身者のばあい七八〇ドル、夫婦二人・子供二人の四人家族では七八〇ドルの四倍の三二二〇ドル）。所得控除として、概算控除（最低および比例法概算控除）と項目別控除があるが（いずれの控除を選ぶかは納税者の自由選択に任せられる）、このうち最低概算控除（主に低所得者が選択する）を、現行の一三〇〇ドルから一六〇〇ドル（単身者）、一九〇〇ドル（夫婦合算申告）へ引上げ、比例法概算控除（主に中所得者が選択する）を、現行の「調整粗所得」の一五％（上限二〇〇〇ドル）から一六％（単身者、上限二三〇〇ドル、夫婦合算申告、上限二六〇〇ドル）へ引上げる。ただし項目別控除（主に高所得者が選択する）は不変。人的控除による減税額五三億ドル、概算控除による減税額二五億ドル。いずれも七五年限りの一時的措置。

(9) 「調整粗所得」（個人の全所得に事実上等しい、自営業主のばあいは所得を得るためにかかる経費を差引いた所得額）から人的・所得控除を差引いたのが「課税所得」であり、「課税所得」に所定税率を乗じて個人所得税額が算出される。したがって人的・所得控除の引上げは課税率引下げのケースと同様にじじつ上減税措置になる。ただし中高所得層にたいして減税効果がより大きい税率一律引下げのばあいは異り、概算所得控除・人的控除等の引上げ措置はむしろ低所得層重点の減税になる。

第三に、その他の個人所得税軽減措置として、勤労所得税額控除（資本所得をのぞく賃金等勤労所得Ⅱ「調整粗所得」の四〇〇〇ドルまでにつき、その一〇％を税額控除する。四〇〇〇ドル超については超過分の一〇％ずつ逐次減額されて「調整粗所得」八〇〇〇ドルでゼロになる、「負の所得税」還付がある、扶養子女をもつ納税者のみに適用）、一五億ドル。子女養育費税額控除（就労するために子女を第三者に託す経費の一定額を税額控除する）の一部割増し、一億ドル。住宅購入税額控除（七五年三月二五日以前に完成したかまたは同時点に建設中の新住宅の購入代金の五％を税額控除する、ただし上限二〇〇〇ドル）、六億ドル。いずれも七五年に限る。

右の個人所得減税総額は一八一億ドルで、七五年度連邦個人所得税収総額の一五％に相当し、絶対額としては一九六四年ケネディ所得減税の一〇億ドルをも上回る史上最大の減税規模であった。さらにそのほか、法人所得税減税として、投資税額控除率の引上げ（有形資産取得額の一定割合を税額から控除する制度で、現行七％を一〇％へ割増しする、公益事業の有形資産についても現行四％を一〇％とする、七五年のみに適用を限る）、三三億ドル及び中小企業・法人所得税率引下げ（二五〇〇ドル以下の法人「純所得」へ総所得から事業で生じた費用を控除した所得）に対して現行二二％を二〇％へ引下げ、二五〇〇〇～五万ドルの「純所得」に対して現行四八％を二二％に引下げる、七五年に限る）、一五億ドルがあり、法人減税計四八億ドルを加えると、「七五年減税法」による減税規模は合計二二九億ドルで、石油・ガス減耗控除の廃止および海外所得取扱い措置の変更にとりまう法人税増税二〇億ドルを差引けば、総額二〇九億ドルにのびている（以上「The Budget of the U. S. Government, f. y. 1977, A. S. Campagna, op. cit., chap. 12」を参照）。

なお、右の払戻し方式中心の減税計画の財源は、赤字国債の増発に求められた。したがってフォード減税政策の内実は、赤字国債発行で調達された政府財政資金をアメリカ家計部門へ追加的現金所得として大量散布・注入し、赤字財政にもとづく減税スペンディングの機構をとおして、民間消費購買力の創出を導くことにあったわけである。¹⁰⁾

(10) ちなみに、州政府の主たる財源は、ガソリン・タバコ等個別消費税および小売売上税、地方政府のそれは財産税で、個人・法人所得税中心の連邦に比べ、収入の弾力性が低く、かつ借入能力も相対的に低いから、州・地方政府が景気振興のための租税政策を施行する余地はいちじるしく小さい。しかも全政府税収にしろる州及び地方政府の比率がそれぞれ二〇・一％、一四・一％にすぎないのに対し、連邦政府のそれは約七割をしめている（七〇年度の数字、R. A. Musgrave & P. B. Musgrave, op. cit., 1984, p. 317）。租税政策を含む財政政策の実施主体がほとんど連邦政府に限ら

れるのは当然である。

一九七六年にも、フォード政権はひきつづき同様な減税政策を断行した。七五年一〇月に、フォード大統領によって減税継続立法として提案され——「七五年減税法」の有効期限は七五年末までであったから——、同年一二月に成立した「一九七五年歳入調整法」(Revenue Adjustment Act of 1975; 有効期間は七六年前半の六カ月間のみ)と引つづき七六年一〇月に成立した「一九七六年制改革法」(Tax Reform Act of 1976) にもとづく所得減税計画はつぎのとおりである。(1) 所得控除として、最低概算控除の引上げ(現行一三〇〇ドルを、単身者一七〇〇ドル、夫婦合算申告二二〇〇ドルへ引上げる)、(2) 同じく比例法概算控除率の引上げ(現行「調整粗所得」の一五%へ最高二〇〇〇ドルから、一六%へ単身者最高二四〇〇ドル、夫婦合算申告最高二八〇〇ドルへ引上げる)、(3) 勤労所得税額控除(扶養子女をもつ、「調整粗所得」八〇〇〇ドル未満の家庭にたいする控除、「七五年減税法」のそれと要件と内容は同じ)、(4) 扶養家族税額控除(扶養家族一人当りにつき三五ドルの減税もしくは九〇〇〇ドルまでの「課税所得」につきその二%相当額の減税のうちいずれかを自由に選択)、(5) 住宅購入税額控除は廃止。以上の個人所得減税額合計は一三五億ドル。そのほか「七五年減税法」と同様な投資税額控除及び法人所得税率引下げによる法人減税二五億ドルを加えると、一九七六年の減税額総計は一六〇億ドルであり、七五年の減税規模に比べ、個人所得減税幅、減税総額ともにそれぞれ四六億ドル、四九億ドル下回っている(以上「The Budget of the U. S. Government, f. y. 1978, pp. 57-59, Economic Report of the President, 1977, pp. 74-75 参照」)。これは、七五年後半からの景気回復がつづき、七六年第I 四半期には実質GNPが景気後退前のピーク(七三年第IV 四半期)の水準を上回るに至ったことと、なおいぜんとして高率のインフレがつづいていた事情(七六年の消費者物価上昇率は五・八%)に鑑み、七五年における大型戻税

のような大幅な所得減税の実施が同年にはさし控えられたためである。¹¹⁾

(11) 「二年間の不況を経てもなお5%を保つインフレ率のことを危惧したフォードは」、七六年には、「減税を極力阻止

し、記録的な数にのぼる議会の特別会計支出法案を拒否し続けた」(D. Calleo, *The Imperious Economy*, 1982, 山岡清二訳『アメリカ経済は何故こうなったか』、日本放送出版協会、一九八三年、一八七頁)。

他方、この間、財政支出は膨張した。七六年度の連邦歳出は対前年度比二二・四%増、七七年度のそれも同じく二二・二%増加してゐる (The Budget of the U. S. Govern, f. y. 1978, p.431より算出)。主に、七五年以降における「老齢遺族障害保険年金」制度への「物価スライド制」の適用実施や「ヒルト・イン・スタビライザー」機構にもとづく失業保険給付・AFDC (被扶養児童家族扶助) 等公的扶助支出の膨張により、社会保障関係支出が著増したためである。七五―七七年度間に、国防支出の対連邦歳出比率が二六・六%から二四・六%へ低下しているにたいして社会保障関係支出 (社会保険・公的扶助・保健) のそれは四一・八%から四三・一%へ、その他退役軍人費・教育・一般行政費等の比率も三一・七%から三二・五%へ増加している (ibid., pp.426-431より算出)。いま七〇年度と七六年度の連邦歳出にしめる割合をみると、国防支出が四〇・三%から二四・六%へ激減しているのとは反対に、社会保障関係支出は二八・五%から四三・九へ大幅に増加しているのであり、ベトナム戦争後七〇年代以降には国防支出に代つて社会保障関係その他教育支出が連邦財政支出膨張の主要素になっているのは明らかである。

また、この間、右の財政拡大に見合つて拡張的金融政策も実施された。財政政策と金融政策とは通常、「連邦政府が支出増加もしくは減税を行えば、企業や個人は事業拡大のために追加資金が必要になる……したがつて財政政策が十分に有効性を発揮するためには金融政策の補完的援助が必要である」(J. A. Pechman, *Federal Tax Policy*, 1966, pp.

11-12) と「ポリシイミックス」の見地から、金融緩和策が志向されたからである。ニューヨーク連銀の公定歩合は、七四年の七・八三%から七五、七六年にはそれぞれ六・二五、五・五〇% (年平均) へ引下げられ、マネー・サプライ_{M₂} (現金+当座預金+定期性預金+MMF) の増加率も同じく七・九%から八・三、一〇・九%へ増加している (A. S. Campagna, op. cit., pp.410-411)。

2 カーター政権の政策

一九七六年秋の大統領選挙は、現職のフォードと前ジョージア州知事J・カーター民主党候補との間で争われた。同選挙戦で、フォードがインフレ再燃防止を重視する立場からより一層の景気刺激政策の採択に消極的態度をとったのについて、カーターは、「現大統領は失業問題と経済成長刺激に十分に力を入れていない」と攻撃し、積極的景気振興施策と今後五年間における経済成長率年平均五〜六%および失業率四〜四・五%水準の実現達成を公約し、結局後者が僅少差ながら勝利を収めた。そして大統領就任式直前の七七年一月七日に、カーターは早速公約どおりに「一九七七・七八年に失業率を大幅に減少させるために実質GNPの成長率を引上げること」を目標にして、公共事業雇用の拡大・職業訓練費の増額・一人当り五〇ドルの所得税払戻し減税計画を内容とする大規模な包括的景気刺激政策を発表した。同包括計画の中心が減税による需要の拡大におかれたのは前任フォード政権のそれと同様であった。

同提案にもとづき七七年五月下旬に議会の承認をえて成立した「一九七七年減税・簡素化法」(Tax Reduction and Simplification Act of 1977) の内容はつぎのとおりである。(1)「一律概算所得控除」の引上げ (現行の最低・比例法概算控除を「一律概算控除flat standard deduction」に統合・一本化した上で、単身者二二〇〇ドル、夫婦合算申告三二〇〇ドルへ引上げる。「七五年減税法」及び「七六年税制改革法」の最低概算控除のばあいの所得控除額はそれぞれ

第2表 カーター政権の減税計画⁽¹⁾
(1977-78年度, 10億ドル)

会計年度	1977	1978
個人所得税	-17.4	-24.2
うち1976年税制改革法	-13.2	- 8.7
1977年減税・簡素化法	- 2.1	-15.3
法人所得税	- 2.5	- 3.1
うち1976年税制改革法	- 2.6	- 3.5
1977年減税・簡素化法	- 0.6	- 2.5
その他 (財産・贈与税等) ⁽²⁾	1.4	-1.0
合計	-18.5	-28.2

(1) 「1977年減税・簡素化法」は、「1976年税制改革法」による減税の延長と、追加的減税措置からなる。同法は1977, 78年の減税を規定している。

このほか「1975年減税法」「1975年歳入調整法」による減税の一部が含まれる。

(2) 「1976年税制改革法」による。

(出所) Budget of the U. S. Government, f. y. 1979, p.51.

率を二二%から二〇%へ、つぎの二万五〇〇〇ドルまでに対する税率を四八%から二二%へ引下げる、「純所得」五万ドル超に対しては四八%のまま(不変)、(5)包括的景気刺激政策に含まれていた払戻し減税計画は、インフレ再燃・加速化の恐れ理由をもって、議会審議の途中で削除された。

右の「七七年減税・簡素化法」にもとづく減税規模は、七七年度一八五億ドル、七八年度二八二億ドル(第2表参照)。その他合わせて、七七年五月成立の「経済刺激支出権限法」(Economic Stimulus Appropriations Act)により、公共サービス・職業訓練雇用計画・公共事業・州への地方交付金計二〇億ドルが議会で承認されている(七七七八年の両年に使用予定)。のちにみるようにカーター政権の七七年減税など「景気刺激計画は七七年央までに政府

単身者一六〇〇ドル、一七〇〇ドル、夫婦合算申告一九〇〇ドル、二一〇〇ドルであった)、(2)雇用税額控除(被働者数が前年より二%以上増加したばあい、新規被働者の賃金の二分の一あるいは一人当り二〇〇ドルのうちの低い方の金額分の税額控除を認める。最高一〇万ドルまで。一九七七、七八暦年に適用)、(3)扶養家族税額控除及び勤労所得税額控除(七六年税制改革法)のそれと同じ)、(4)法人所得税率軽減(最初の「純所得」二万五〇〇〇ドルまでに対する税

支出と個人可処分所得を増やしはじめ、その刺激効果は同年後半期を通じて増大していった」(Eco. Rep. of the President, 1978, p.38) のであった。

(12) 一九七四年四月成立の予算制度改革法により、従来七月六月であった会計年度が一〇月九月へ変更され(終る月の属する年が年度の呼称)、七十七年度から実施にうつされている。同会計年度の切り替えにともない、臨時に七十六年七月九月の移行期予算が計上されている。したがって七十七年度の予算期間は七十六年一〇月より七十七年九月、七十八年度は同じく七十七年一〇月より七十八年九月である。

さらに、七十八年一月公表の「七十八年経済教書」で、カーター大統領は「アメリカ経済は持続的成長の第四年目に入りつつある……だが、長期的にみると、追加的な財政措置をとらなければ、経済成長は鈍化してしまふであろう……それゆえ一九七九年とその後においても経済が満足すべきテンポで成長しつづけるために、政府は総額二五〇億ドルの個人及び法人減税を提案する」(ibid., p.73)と需要拡張政策を継続する旨の基本方針を鮮明して、個人所得減税(税率引下げと一人当り二四〇ドルの税額控除、減税規模一七〇億ドル)、法人所得減税(法人税率引下げと一〇%の投資税額控除適用の拡大、減税額六〇億ドル、以上いずれも七十八年一〇月一日から発効予定)および電話消費税廃止(七十八年一〇月一日発効)・連邦失業保険税率引下げ(七十九年一月一日以降から現行〇・七%から〇・五%へ下げる、両者で減税額二〇億ドル)を内容とする合計二五〇億ドルにのぼる一九七八年減税計画を発表した。なお、カーター大統領は七十七年の包括的景気刺激政策や七十八年減税計画に依拠して、アメリカ・西ドイツ・日本の三国が機関車になって西側世界全体の経済成長を共同で牽引すべきであるという「機関車」論を、国際会議(七十七年五月の第三回ロンドン・サミット、七十八年七月の第四回ボン・サミット)で提唱している。

他方この間、財政支出もフォード政権期のばあいと同様に、社会保障関係費を中心にして増大し(七十七年度の対前

年度比支出は九・九％増、七八年度のそれは一一・九％増加、Budget of the U. S. Government, fy. 1980, p.574より算出）、また金融も大幅に緩和され、ニューヨーク連銀の公定歩合は七六年の五・五〇％から七七年には五・四六％へ引つづき引下げられ、七七年のM₂増加率も対前年比二二・七％へ増加している。

結局、インフレ抑制重点へ政策転換する七八年央頃までの間、カーター政権はフォード政権と同様に拡張的財政・金融政策による高圧的経済政策を展開したのであり、「カーター政権の経済政策はがいして拡張的であった」（R. Dornbush and S. Fischer, op. cit., 5th, 1990, p.164）のわけ。

- (12) 七八年に入るとインフレが激化した。消費者物価上昇率は、七六年四・八％、七七年に六・八％にとどまっていたのが、七八年にはいちじるしく加速化して九・〇％にまで上昇した。このため、カーター政権は「インフレ抑制が必要である……金融・財政上の引締め政策によって経済成長の速度を穏やかなものにしなければならぬ」（Eco. Rep. of the Presi., 1979, p.54）と主張して、七八年央頃から総需要引締め政策へ転向している。「一九七八年中にインフレが加速化し、失業が予想よりも早く低下するに及んで、総需要管理政策はその焦点を変え……財政・金融政策は引締め方向へ転換した」のであった（Ibid., p.45）。じつさに、七八年年頭に公表された大幅減税計画が、七八年四月に撤回され、相対的に小幅な減税計画へ修正・再提案し直され、さらに同年一〇月には連邦歳出抑制・財政赤字削減と賃金・物価統制を骨子とする「総合インフレ対策」措置が打ち出されている。

3 財政赤字の膨張

フォード・カーター政権による積極的拡大財政政策を反映して、この間財政赤字が激増した。連邦財政支出の対GNP比率が、六〇年代（六〇～六九年度）平均一九・五％、七〇年代前半期（七〇～七四年度）平均二〇・四％であったのが、七五～七八年度には平均二二・三％に増加しているのにもかかわらず、連邦財政収入（消費税・関税・非租税収入も含む）の対GNP比率は同じく一八・七％、一九・二％から一九・三％へとほとんど変らなかつた。この

第3表 連邦財政収支

(10億ドル)

会計年度	支出 ⁽¹⁾		収入		収支尻	財政収支のGNP比(%)	国債残高(年末)	
	額	対GNP比率(%)	額	対GNP比率(%)			額	対GNP比率(%)
1960~69平均	130.1	19.5	124.5	18.7	- 5.6	- 0.8	-	-
1970	196.6	20.5	193.7	20.2	- 2.8	- 0.3	382.6	39.9
71	211.4	20.7	188.4	18.5	- 23.0	- 2.3	409.5	40.2
72	232.0	20.9	208.6	18.8	- 23.4	- 2.1	437.3	39.4
73	247.1	20.0	232.2	18.8	- 14.8	- 1.2	468.4	37.9
74	269.6	19.8	264.9	19.5	- 4.7	- 0.3	486.2	35.8
75	326.2	22.4	281.0	19.3	- 45.2	- 3.1	544.1	37.3
76	366.4	22.6	300.0	18.5	- 66.4	- 4.1	631.9	39.0
移行期	94.7	-	81.8	-	- 13.0	-	-	-
77	402.7	22.0	357.8	19.5	- 45.0	- 2.5	709.1	38.7
78	450.8	22.1	402.0	19.7	- 48.8	- 2.4	780.4	38.2
79 ⁽²⁾	493.4	21.6	456.0	19.9	- 37.4	- 1.6	839.2	36.7
80 ⁽²⁾	531.6	21.2	502.6	20.1	- 29.0	- 1.2	899.0	35.9

(1)統合予算(予算外支出を除く)。

(2)評価。

(出所) The Budget of the U. S. Government, f. y. 1980, p.577, 579,より算出。

ため、財政赤字高は六〇年代の年度平均一七・〇億ドル、七〇年代前半期の平均一三七・六億ドルから、七五〜七八年度にはじつに四四九・六億〜六六四・三億ドル、年度平均五二三・六億ドルへ一挙に拡大し(第3表参照)、同様に連邦財政赤字の対GNP比率も、六〇年代平均〇・八%、七〇年代前半期平均一・二%であったのが七五〜七八年度には二・四〜四・一%、平均三・〇%に増大し、この間の財政赤字は「絶対額としても、GNPに対する百分率としても、平和時の最高水準に達した」(R. A. Musgrave & P. B. Musgrave, op. cit., 1980, 邦訳、七九九頁)。その結果大量の赤字国債が増発され、国債発行残高は七四年末の四八六二億ドルから、七八年末にはいちやく六割方増加して七八〇四億ドルに累増している。そしてその国債の一大部分が中央銀行によって買上げられ、国内通貨が増発されたから、マネーサプライ M_1 (現金通貨+当座預金)、 M_2 の増加率が六〇年代平均それぞれ四・四%、七・

五%、七〇年代前半期平均六・〇%、九・〇%であったのが、七五―七八年には平均それぞれ六・五%、一三・二%へいちじるしく増大している。右のような巨大な財政赤字とマネーサプライの増加は、七〇年代後半期において有効需要創出操作が大規模に断行されたことの端的な証左にほかならない。

さいごにこの間、ドルの対外相場の下落は放置されたままであった。対外不均衡と内需拡大操作の両立を可能にし、保障するフロート制の下で、フォード・カーター政権は「経常収支赤字を減少させ、国際収支を改善するために、国内経済に関する成長目標を修正するのは適当でない」(七八年大統領経済教書)として、経常収支の悪化、ドル相場の下落を座視し、成り行きにまかせたまま、完全雇用等国内均衡優先の内需拡大政策を徹底的に追求したからである。ドルの実効為替レート(対米貿易額で加重平均した主要一カ国通貨の対ドル・レートによる)は七六年末に、前年末比一・七%、七七年末に同じく一一・九%、七八年一〇月末に同じく二〇・二%も続落し(経企庁『世界経済白書昭和五三年版』、二五頁、ドルの対円レートは七五年末―七八年九月間に六一・〇%下落)、七八年一一月に、深刻なドル離れがおこり、それに対するドル防衛措置が講ぜられるに至ってやっと下止っている。⁽¹³⁾

(13) 以上、フォード・カーター政権の経済政策については、主にEco. Rep. of the Presi., 1975-80, The Budget of the U. S. Government, f. y. 1976-81, A. S. Campagna, op. cit., chap. IV, H. Stein, op. cit., chap. 6, R. Dornbusch and S. Fischer, op. cit., 1978, chap. 16, G. Melloan and J. Melloan, The Carter Economy, 1978などを参照。

二 レーガノミックスの展開

六〇年代が民主党政権の時代であったとすれば、七〇―八〇年代は共和党政権支配の時代であった。ニクソン(六

八〇七年）、フォード（七四〇七六年）につづき、カーター民主党政権一期（七七〇八〇年）を間にはさんで、レーガン大統領に統率された共和党政権が、八一年一月に発足した（前掲第2図参照）。「強い経済大国アメリカ」・「強い軍事大国アメリカ」の再生を旗印にして華々しく登場したレーガン政権の最大テーマは、何といても需要管理政策の手詰りの打破にほかならなかった。五〇〇六〇年代にたいする七〇年代以降のアメリカ国内経済の最大の相違は、高インフレ率ないしインフレ基調のいちじるしい上昇にあった。消費者物価騰貴年率は五〇〇六〇年代には平均二・四％にとどまっていたのにならして七〇〇八〇年間のそれは一挙に九・七％へ上昇し、食料・エネルギー価格をのぞく「基調インフレ率」も同じく六〇年代の二・五％から七〇〇八〇年間には八・五％へ約四倍の水準に高騰している。六〇年代と七〇年代の「ケネディとカーターでは、直面していた状況に重大な相違があった。ケネディは……適度に物価が安定した期間を引き継いだ」。しかるにカーターはきわめて高率の「インフレの一〇年間を引き継いだ」（H. Stein, *op. cit.*, p.216; 前掲訳、二二九頁）のであった。かかる七〇年代以降におけるアメリカの国内インフレ率上昇の基礎には、のちにみるようにアメリカ産業の供給能力の脆弱化・非弾力性があった。そのために、一定程度の生産力の余裕ないし供給弾力性の条件があったそれ以前のばあいとは異り、ここでは有効需要の追加的投入が、もはやそれに見合う生産増加を伴わず、むしろインフレ加速化に直結する傾向があり、「需要拡大策がとられれば……あつという間に物価や賃金の上昇を引き起こし」、「はるかにひどいインフレと、はるかに少ない生産高」の増加（*ibid.*, p.216; 二二九頁）をもたらすだけの結果を導くのである。したがって加速的インフレによって、より一層の需要拡張が制限され、失業率がなかなか下らず、逆に需要の引締めないし削減によって、景気後退が生じて、なかなか物価低下につながらない。もちろん需要削減が徹底的に断行されれば、物価の目立った下落が生じうるであろうが、それは深刻な不況

と大量失業の発生を伴うがゆえに、とうてい許されるものではない。こうして七〇年代には、高率失業と高率インフレが共存し、「失業は危険なほどの高水準に達し、しかも……物価は下がらな」(A. Wolfe, *America Impasse*, 1981, 杉本正哉訳『現代アメリカ政治の軌跡』、日本経済新聞社、一九八二年、三二六頁)といういわゆるスタグフレーション状況が生じた。じじつ七〇年代後半期には失業率は最低でも五・八% (七九年)、消費者物価上昇率も最低五・八% (七六年) で、失業率・インフレ率ともに恒常的に六%以上の水準に高どまりしているのである。ここでは景気刺激のために需要拡張するとただちにインフレが激化し、そのため積極的需要拡大操作の中断を余儀なくされ、逆にインフレ抑制のために需要を引締めればすぐに失業増加が生じ、需要削減政策を継続できない。需要拡張を十分に遂行することも徹底的に需要圧縮することもできず、雇用問題と物価問題の板ばさみから需要管理政策は全く行詰つてしまっているのである。じじつ、カーター政権による積極的需要拡張政策は、二年間とつづかず、五・六%の実質成長率の実現という目標達成以前に完全に挫折してしまったし、また七八年央以降きびしい需要引締め政策に転じてインフレ抑制が全く不可能であり、「カーター政権はインフレ問題も失業という妖怪も退治できなかった」(同、一四頁)のである。⁽¹⁴⁾ 結局、任期末の七〇年代末には、「カーターは……なすべきことについて何もなし得ず、進むことも退くこともできず、政策的にお手上げ状態に陥入り、国民・有権者大衆から「カーターは、経済を運営できない」(同、七三、七四頁)とみなされて、八〇年秋の大統領選挙で歴史的な大差で敗北し、退陣へ追込まれてしまったのである。

(14) インフレ抑制のための所得政策(「賃金・物価統制」)は、もともと「基礎的インフレ率が高く、経済的に余裕(資源の未利用)がないときには、統制によってインフレ抑制するのは困難であ」り(R. Dornbusch and S. Fisher, op. cit., p. 538)、しかもそれは労働側に一方的な犠牲負担を強い、彼らの反撥が強く、長期にわたって政治的に維持されなかつた。カーター政権によって七八年以降導入された所得政策は、「何年間も試みてきたのにもかかわらず、目に

みえる成果が上らなかつたアプローチ……にすぎなかつた」(H. Stein, op. cit., p.230)前掲訳(一四五頁)と評価されている。

レーガン政権は、まさにそうしたスタグフレーションの真只中に登場したのであり——七九、八〇年には、カーター政権による需要引締め政策に第二次オイル・ショックの影響が加わつて消費者物価上昇率はじつに一一・三、一三・五%に達し、実質GNP成長率は二・八、(二)〇・三%へ低下し、スタグフレーションがもっとも深刻化していた——レーガン政権の経済政策はレーガノミックスは、スタグフレーション的事態に対処してそれによる総需要管理政策の行詰りを打破し、インフレを抑制しつつ経済成長・雇用拡大の促進をはかること、インフレ問題と失業問題を同時に解決する点に、その歴史的使命があつたのである。前述のように戦後のアメリカ経済体制の生命線は、国家的機構による政策的な需要創出・管理にあり、それなくしては戦後の同国の経済成長・国民雇用の保障は基本的にありえなかつたのである。レーガノミックスの本質は、八〇年代における具体的な国際的・国内的諸条件のなかで対外的制約はもちろんのことインフレ高進による国内制約をも克服・回避して、機能不全化した需要管理政策を回生させ、有効需要の拡大を基軸にする積極的経済成長政策を追求し資本主義体制を支持するところにあつたのである。

さて、大統領就任直後の八一年二月に、一九三〇年代以来五〇年間におよぶニューディールの政策から経済政策を「大転換する」とのふれ込みで、大見得を切つて、レーガンによつて鳴物入りで発表された「経済再建計画」政策(A Program for Economic Recovery of 1981)は、レーガノミックスの初発点でかつレーガノミックスの基本的政策に位した。

同計画は、まず「雇用の拡大とインフレ率の低下」の同時達成という両取り目標を明確に宣言した上で、そのため

の具体的政策手段として第一に、大幅所得減税、第二に、金融引締め、および第三に、財政支出削減、第四に、政府規制の緩和の「四本柱」を設定していた。このうちの中核は、何といっても第一項目の大幅減税それによる経済成長・雇用拡大促進（二二〇〇万人の雇用創出を見込む）に求められ、同減税政策と、第二項目の緊縮的金融政策の抱合わせ、「積極的な財政政策と、ポール・ホルカー氏のとった金融引締め政策の……組み合わせ」（D. Bell and L. Thurow, *The Deficits*, 1985, 中谷巖訳『財政赤字』、TBSブリタニカ、一九八七年、三五頁）に、同計画の核心があったのである。従来の経済成長政策は、六〇年代におけるケネディ・ジョンソン政権によるニュー・エコノミックスにしろ前述のフォード・カーター政権の積極政策にしろ、それらはいずれも財政拡大と金融緩和策との結合からなっていたのであり——「多くのばあい、戦後のアメリカ経済は、景気拡大のために初め拡張的財政・金融政策の組合せによって刺激された……正統派経済学者たちは財政と金融政策は同じ方向に作働すべきであるとつねに想定していた」（M. K. Evans, *The Truth About Supply-Side Economics*, 1983, p.49, 48）——、レーガンの「経済再建計画」のような財政拡大と金融引締めとのポリシィ・ミックスはきわめて異常で、「例外的な組み合わせ」（D. Bell and L. Thurow, op. cit.; 前掲訳、三五頁）であった。

その他、第三項目の財政支出規模の縮小は、議会で支配的勢力をしめる民主党議員による社会保障関係費圧縮にたいする抵抗などから、じつさいにはみるべき成果をあげえず、第四項目の政府規制の緩和も、通信・運輸・エネルギー・金融の公益的事業分野にほとんど限られ、環境・食品・医薬品安全・保健・労働・農業部門などの規制撤廃はもともと不可能であり、せいぜい「規制緩和プログラムのおもな効果は、新しい規制の増加割合を抑えたこと」ていどに止まった（W. A. Niskanen, *Reaganomics*, 1988, p.131, 香西泰訳『レーガノミックス』、日本経済新聞社、一九

八九年、一八四頁)。「民間部門の活力解放」や「市場機能の適正化」(「経済再建計画」の政策目標を掲げ、規制緩和や財政規模の縮小により「レーガン政府は小さな政府を目指しているといわれ」たが、しかし現実には「それはむしろ逆で……政府は小さくなるどころか、ますます大きくな」った(L. C. Thurrow, 佐藤隆三訳『やさしいゼロ・サム経済』、TBSブリタニカ、一九八二年、一一四頁)のが実状であったのである。以上の財政・金融ポリシー・ミックスを中心とする政策手段により、同「計画」では実質GNP成長率四・二―五・〇%(八三―八六年間)、失業率五・六%への低下(八六年)、消費者物価上昇年率四・二%への引下げ(八六年)、連邦財政の均衡化達成(八四年度)の実現がそれぞれ見込まれていた¹⁵⁾(A Program for Economic Recovery, Feb. 18, 1981, p.25)。

(15) レーガノミックスにたいする見解としては、右の「経済再建計画」の「四本柱」のうちのどれを重視するかによって、①マネタリズムにもとづくインフレ抑制政策(田中直毅、大川潤)、②公共部門縮小による「小さな政府」志向政策(宮本憲一、西山千明、R・エバンズ、R・ノバックなど)、③減税による経済成長政策(サプライ・サイド効果説と有効需要創出説とに別れる、M・K・エバンズ、L・サロー、A・ウルフなど、くわしくは後述)とみる説があり、その他④軍需スペンディング拡大による景気刺激策あるいは同じくハイテク産業振興・産業構造再編策(佐藤隆三、宮崎義一など)、⑤反労組・反社会保障にもとづく労働者の勤勉労働強制・労賃引上げ抑制による資本活力回復策(大内力、吉富勝など)と理解する説などがある(以上、煩雑をさけて出典略)。

ごくかんたんにコメントすると、①は、金融引締めと減税・財政赤字拡大の同時並行政策がインフレ抑制策としては明らかに矛盾していることと、さらにレーガノミックスはたんなるインフレ抑制策にとどまらず、すぐれて経済成長促進政策であった側面が無視されている点に問題がある。②については、大統領府行政管理予算局長官D・ストックマン自身が、自ら歳出圧縮等の「革命は失敗した」と告白、酷評している(D. A. Stockman, The Triumph of Politics, 1986参照)ように、連邦政府支出の対GNP比率はむしろ逆に上昇したし、かつ政府規制の緩和も顕著に進捗したわけでもなかった。それは先にも指摘したとおりである。新古典派論者が説くような市場万能主義は、全くの時代錯誤であり、二〇世紀末の現代資本主義時代において「小さな政府」ないし自由放任主義が、経済的にも政治的にも全面

的に実現化し現実化されるはずがない。この点を、杉浦克己氏は「レーガノミックスは、過程を市場に委ねたわけではなく……構造改革の実験で」あり、国家による「新たな形態の組織化……より高次な管理」にほかならない（川上忠雄他編『新保守主義の経済社会政策』、法政大学出版局、一九八九年、一一一―一二三頁）と正当にも指摘している。

④の「軍事ケインズ主義」説については、レーガン政権下で軍事スペンディングが拡大したとはいえ、国防支出の対GNP比率は八〇年度の五・〇%が、最高の八六年度でも六・五%へ上昇しているのにすぎず（The Budget of the U. S. Government, fy. 1990, p.10-30, 37より算出）、同比率がほぼ恒常的に一〇%前後をしめた五〇―六〇年代のはいのような軍需主導型経済発展が再現しているとはいいたくない（もつとも軍需の経済下支え効果が、無視できないのはむろんである）。産業再編成説についても同様である。⑤については、労働者の怠惰や賃金上昇にアメリカ経済不振の根因があるのではないのであるから、賃金抑制↓利潤率回復↓蓄積拡大・経済建直しの関連性は考えにくい。政策当局者が誤認や錯覚することが時にはないわけではないが、大衆民主主義的政治体制の下では露骨な反労働・親資本政策の採用は政治的にまず無理である。

むろん、右の諸政策の混交説も当然ありうる。「レーガン政策は……いろいろな経済思想からとられ……マネタリズム、サプライサイド経済学、合理的期待理論、自由市場を信奉する伝統的保守主義など」にもとづく複合的政策である（M. J. Boskin, Reagan and Economy, 1987, p.8;野間敏克監訳『経済学の壮大な実験』、HBJ出版局、一九九一年、一二三頁）とみるのがむしろ多数派の見解とさうである（その他H. Stein, W. A. Niskanen, 丸茂明則など）。だが、諸政策のミックスであるにしても、その基本は何か、またなぜ混交的形態をとるのが明らかにされるべき問題点であるのはいままでもない。

以下レーガノミックス内容を、減税計画を中心とする財政政策と金融引締め政策の意義を中心にして具体的に立入ってみてみよう。⁽¹⁶⁾

(16) レーガノミックスは、一九八五年九月のG5合意および同年末の「財政均衡法」の成立をメルクマールにして、それ以前の前期レーガノミックスと後期レーガノミックスに大別され、両者は性格を異にする。ここでは前期のそれに限定してとりあげている。

第一に、レーガン大統領の「経済再建計画」の提案にもとづき、議会で一部修正のうえ「歳出削減一括調整法」と

第4表 ケネディ減税法による税率表⁽¹⁾

課税所得	現行税率	1964年	1965年
		税率	税率 ⁽²⁾
0—1,000 ドル	20%	16 %	14%
1,000—2,000	20	16.5	15
2,000—3,000	20	17.5	16
3,000—4,000	20	18	17
4,000—8,000	22	20	19
8,000—12,000	26	23.5	22
12,000—16,000	30	27	25
16,000—20,000	34	30.5	28
20,000—24,000	38	34	32
24,000—28,000	43	37.5	36
28,000—32,000	47	41	39
32,000—36,000	50	44.5	42
36,000—40,000	53	47.5	45
40,000—44,000	56	50.5	48
44,000—52,000	59	53.5	50
52,000—64,000	62	56	53
64,000—76,000	65	58.5	55
76,000—88,000	69	61	58
88,000—100,000	72	63.5	60
100,000—120,000	75	66	62
120,000—140,000	78	68.5	64
140,000—160,000	81	71	66
160,000—180,000	84	73.5	68
180,000—200,000	87	75	70
200,000—300,000	89	76.5	70
300,000—400,000	90	76.5	70
400,000超過	91	77	70

(1) 夫婦合算申告(その他、夫婦個別申告、単身者、扶養親族をもつ単身世帯主申告には異なった税率表が適用されるが、限界税率はいずれも14~70%である)。

(2) 最初の1000ドルの「所得区分」に対して14%の税率が適用され、その次の1000ドルには15%が課税され、70%の税率が適用される18万ドル超の所得に達するまでつづいてゆく。

(出所) L. Lindsey, The Growth Experiment, 1990, p.34.

並んで八一年八月に、成立した「経済再建税法」(The Economic Recovery Tax Act of 1981)の内容とその特徴は次のとおりである。(1)課税率の引下げ。前述のフォード・カーター政権の減税政策が、税率を固定したままで変えずに所得控除・税額控除の一次的引上げあるいは前年納付租税の一部払戻しの方法などによりあくまで臨時的措置として行われたのにならして、「再建税法」のばあいは、課税率引下げ方式が採択され、その点で、一九六四年のケネディ減税法のそれと並ぶ恒久的かつ本格的減税であった。(2)そこでケネディ減税(六四、六五年に実施)と同「再建税法」減税とを比較すると、前者では「所得区分」ないし「税率区分」(ブラケット)カテゴリ二五のそれぞれにつき、限界税率ないし段階税率が一五~三〇%削減され、その結果限界税率は、従前の最低一〇%、「所得区分」、〇—一〇〇

〇ドル) ~ 最高九一% (「所得区分」、四〇万ドル超) が、最低一四% (〇—一〇〇〇ドル) ~ 最高七〇% (四〇万ドル超) の水準へ切下げられた(第4表参照)。後者では、「所得区分」カテゴリ一五で(七八年租税法により「所得区分」幅が拡大され、一五へ改訂・削減されていた)、そのすべてに対して適用限界税率が一律三〇%切下げられた(八一年一〇月に五%、八二年七月に一〇%、八三年七月に一〇%の切下げで、累積減税率は二三%。ただし最高「所得区分」、一六二四万ドル超以上については、三段階の引下げ経過をとらずに、八二年一月に限界税率が七〇%から五〇%の水準へ一気に引下げられている)。これにより、六四年ケネディ減税法以来そのまますえおかれてきていた限界税率、最低一四% ~ 最高七〇%が、一挙に最低一% ~ 最高五〇%の水準へ大幅に切下げられた(第5表参照)。

減税規模は、ケネディ個人所得減税額が一五億ドル(W・W・ヘラーの評価による)であったのに比べ、「再建税法」によるそれはじつに一―二億ドルに達し(二三%の減税効果がフルに発揮される八四年度の数字、八二年度は二五八億ドル、八三年度七四〇億ドル、Budget of the U. S. Government, f.y. 1984, 1985, 1986より)、名目値で一―倍、六四―八四年間の消費者物価騰貴率三・三五倍を斟酌した実質値では三・三倍も、後者が前者を上回っている。同減税額は、八四年度の個人所得税収総額の三七・五%、八四年度のGNPの三・一%、八四年のドルの対円為替レートの換算すれば日本円で二六・四兆円に、それぞれ相当し(Budget of the U. S. Government, f.y. 1986, p.9-46, 58, より算出)、絶対額としてはそれ以前の最高であった七五年フォード減税の一四五億ドルをもはるかに上回る、戦後のアメリカ史上において、「いかなる以前の減税よりもとび抜けて大きな減税であった」(D. S. Ippolito, Uncertain Legacies, 1990, p.58)。(3)ケネディ減税もフォード・カーター減税も、低所得階層重点減税であった(前者では、中所得階層にたいする減税率が相対的にもっとも小幅で、後者のばあいの所得控除・税額控除一律引上げ減税は、低所得階

第5表 レーガン「経済再建税法」による税率表⁽¹⁾

課税所得 ⁽²⁾	現行	1982年	1983年	1984年
0-3,400 ⁽³⁾ ドル	0%	0%	0%	0%
3,400-5,500	14	12	11	11
5,500-7,600	16	14	13	12
7,600-11,900	18	16	15	14
11,900-16,000	21	19	17	16
16,000-20,200	24	22	19	18
20,200-24,600	28	25	23	22
24,600-29,900	32	29	26	25
29,900-35,200	37	33	30	28
35,200-45,800	43	39	35	33
45,800-60,000	49	44	40	38
60,000-85,600	54	49	44	42
85,600-109,400	59	50	48	45
109,400-162,400	64	50	50	49
162,400-215,400	68	50	50	50
215,400超過	70	50	50	50

(1)夫婦合算申告。

(2)概算控除所得額を含む。

(3)概算控除の額に等しい。

(出所) L. Lindsey, op. cit., p.51.

層に相対的に有利であり、七五年の戻し税も一件当り最高二〇〇ドルに限定されていた)のたいして、「再建税法」減税のばあいほとんどに中高所得階層にたいする減税幅が大きく(一律一定の減税率が適用され、かつ人的控除・所得控除の引上げが見送られ最低課税所得水準が据えおかれたままであったから。A. S. Campagna, op. cit., pp.502-03参照)、比較的高所得層に手厚い中高所得階層向け減税であった。じじつストックマン行政管理予算局長自身が、「レー

ガン減税はトロイの木馬であり、金持ち優遇が本来の狙いである。減税をやれば、おこぼれが国民大衆にやがて回ってくるであろう」といみじくもその点を告白し、広く物議をかもしたし(八二年秋の『月刊アトランティック』誌インタビュー記事)、またD・ベルも、「一九八一年および八二年の税制改革によって利益を得た層は、主として年間所得が二万ドルから八万ドルの間の人たちであった」、彼らが「一九八二年における全減税分の七〇%の利益を享受した」(D. Bell and L. Thurow, op. cit., 前掲訳、八七頁)と指摘している。(4)そのほかに、追加的な個人所得減税措置として、貯蓄促進のための貯蓄優遇減税(非課税貯蓄証書の発

行許可、純受取利子収入の一部免税、個人退職年金制度（老後にそなえた貯蓄にたいする減税措置の拡充）およびキヤピタルゲイン税の引下げ（最高税率を二八％から二〇％へ引下げ）、遺産贈与税の減税、共稼ぎ世帯の所得控除、子女養育費の税額控除、慈善のための寄付金の全額所得控除、さらに八五年一月以降における個人所得税の「インデクセーション」（インフレによる自然的増税を防止するためにインフレ率に合わせて「所得区分」・人的控除・概算控除を自動的に調整する制度）の導入規定が、同「税法」にそれぞれ含まれている（くわしくはBudget of the U. S. Govern., f. y. 1983, Pt. 4, Eco. Rep. of the Presi., 1982, chap. 5を参照）。(5) 法人所得減税。同様に「再建税法」は、早期コスト回収制度（Accelerated Cost Range 固定資産の減価償却期間を三・五、一〇、一五年に大幅短縮する加速度償却制度）の導入、投資税額控除率の引上げ（三年償却資産につき六％、五年・一〇年・一五年償却資産につき一〇％の税額控除）とその適用範囲の拡大その他研究開発費の税額控除（二五％）、中小法人企業減税（法人税率の一部引下げ、中古設備購入税額控除拡大）などの諸法人減税措置を規定した。同規定による八四年度の法人減税額は二二四億ドル。

(17) 以上 主としてL. Lindsey, op. cit., pt. I, D. S. Ippolito, op. cit., pt. I, The Budget of the U. S. Govern., 各号, M. J. Boskin, op. cit., chap. 6, A. S. Campagna, op. cit., chap. 14, 宮島洋『租税論の展開と日本の税制』（日本評論社）一九八六年）、第九章、渋谷博史『レーガン財政の研究』（東大出版会、一九九二年）などを参照。

たしかに右の八一年八月の「再建税法」制定以後には、レーガン政権は却って逆に増税・増収措置をとり、「八二年課税公平財政責任法」「八二年ハイウェイ歳入法」「八三年社会保障改正法」「八四年財政赤字削減法」等により、利子・配当にたいする一〇％課税、タバコ・ガソリン・電話利用・航空券税率引上げ、社会保障負担税率引上げ、投資税額控除の上限設定等が行われているのはじじつである。だが、それら「八二年課税公平財政責任法」などによる増税も、

「再建税法」による減税の一部を相殺するのにとどまり——たとえば八四年度には、後者による個人・法人減税額一三六八億ドルにたいして前者の増税額は四四四億ドルで、差引き純減税額は九二四億ドルにのぼる (The Budget, f. y. 1986) ——、「減税がレーガン戦略と大実験の核心部分として残った」 (L. Lindsey, op. cit., p. 49) には変りなかつたのである。

(18) なお、八六年一〇月には「一九八六年税制改革法」(Tax Reform Act of 1986) が成立し、個人所得税率のいっそうの引下げ(「所得区分」を二つのカテゴリに整理統合し、適用税率を一五%と二八%に引下げる)と法人税の引上げ(投資税額控除の全廃、早期コスト回収制度を修正し減価償却期間を延長する)、その他付加的減税措置の廃止を内容とする大幅な税制改革が行われている。くわしくはThe Budget, f. y. 1987, M. J. Boskin, op. cit., chap. 6, 「米国の税制改革の概要」(「日本銀行調査月報」、昭和六一年一〇月)、渋谷博史「前掲」第二章第二節などを参照せよ。

第二に、他方では、財政支出が拡大した。連邦財政支出総額は八〇年度の五九〇九億ドルから八五年度には九四六三億ドルへ六〇・一%(八二年度価格ベースでは二一・五%)増加し、「経済再建計画」の財政支出の対GNP比率を引き下げるといふ目標とは裏はらに、同GNP比率は却って逆に八〇〜八五年度間に二二・一%から二三・九%へ上昇してしまつてゐる (The Budget, f. y. 1990, p. 10-37, 40)。レーガンの軍拡政策により国防支出が、国債発行残高の累増と高金利により国債利払い費が激増したうえに、財政支出のうちの大宗(約五割)をしめる老齢年金・医療保険・公的扶助等社会保障関係費の削減が、「歳出削減一括調整法」の制定や行政管理局長官ストックマンの奮闘努力にもかかわらずいっこうにすまず、同社会保障関係費の対GNP比率がほぼ横ばい状態で推移し、しかも農業不況を反映して農産物価格支持費等農業関係費も膨張したからである。

第三に、大幅減税と財政支出拡大の結果、財政赤字がきよくたんに膨張した。フォード政権期に年度平均六〇二億

レーガン				レーガン前期 (1982-85)
1982	83	84	85	
6,178 (19.7)	6,006 (18.1)	6,006 (18.1)	7,341 (18.6)	6,547 (18.6)
7,457 (23.8)	8,083 (24.3)	8,083 (24.3)	9,463 (24.0)	8,380 (23.8)
-1,279 (-4.1)	-2,078 (-6.3)	-2,078 (-6.3)	-2,123 (-5.4)	-1,833 (-5.2)

ドル、カーター政権期に同じく六三〇億ドルにのぼっていた財政赤字高が、八二年度にはさらにそれらを上回って一二七九億ドルに、八三年度にはじつに二〇〇億ドルをこえる水準にまで一挙に拡大し、財政赤字の対GNP比率もフォード、カーター政権期の(一)三・五%、(一)二・四%から、レーガン政権期の八二、八五年度には(一)四・一、(一)六・三%、平均、(一)五・二%へ急激に上昇している(第6表参照)。これは、三〇年代大不況期(一九三三、四〇年)の連邦財政赤字の対GNP比、年度平均(一)三・九%を上回り、第二次大戦時中(四一、四五年度平均)の(一)二〇・九%につぐ驚異的な大幅財政赤字規模であった(The Economic Almanac, 1953-1954, p.486, 517ほかより算出)。それに伴い国債発行残高が、八〇年末の九〇八五億ドルから、わずか数年の間に倍増して八五年末には一兆八一七〇億ドル(対GNP比四五・三%)に達している。かかる歴史上未曾有な巨大財政赤字は、レーガン政権が国家財政機能をとおして桁はずれに大規模需要を創出・投入したことの端的な証左であり、その点でじつは、「レーガン大統領はきよくたんなケインズ主義者になつていたといっているのであり、「消費を増やす個人所得減税、公共消費の増加、歴代の大統領が出したどの赤字と比べても、その三倍はある財政赤字、こうした政策の組み合わせ」(L. C. Thurow, The Zero-Sum Solution, 1985, 金森久雄監訳『ゼロ・サム社会解決編』、東洋経済新報社、一九八六年、一〇七頁)に

第6表 連邦財政収支の推移 (億ドル, %)

会計年度	ジョンソン (1964-69)	ニクソン (1970-74)	フォード (75-77)	カーター (78-81)
歳入 (対GNP比)	1,415 (18.3)	2,163 (18.4)	3,109 (18.1)	4,948 (19.2)
歳出 (対GNP比)	1,484 (19.2)	2,303 (19.6)	3,711 (21.6)	5,578 (21.6)
財政収支 (対GNP比)	-69 (-0.9)	-141 (-1.2)	-602 (-3.5)	-630 (-2.4)

(出所) The Budget of the U. S. Government, f. y. 1989, Hist. Tables,
「米国連邦財政赤字について」(大蔵省「調査月報」昭和63年10月号), 23, 25頁より。

よって、レーガン政権はケインズ的な有効需要拡大政策を強行したといっても間違いないのである。

第四に、たしかにレーガン大統領は、前述の「経済再建計画」において、「個人所得減税が実施されれば……勤労および貯蓄意欲が高まる。また法人税の減税は蓄積意欲を高める」、減税による「民間設備投資の着実な増大は経済成長をもたらすばかりでなく……生産性を高め、生産コストの増加を抑え……インフレ圧力は大幅に減少する」として、減税のいわゆるサプライ・サイドないしインセンティブ効果を強調し、他方減税による有効需要創出効果の側面については全くネグレクトしているのはじじつである。彼の言説どおりにとれば、「レーガン大統領」は「ケインズ的有效需要政策を否定して」いた(丸茂明則『アメリカ経済』、東洋経済新報社、一九八二年、一七一頁)ということもできる。だが、政策当事者の主観的意図や言説と政策の客観的機能とはつねにかならずしも一致するわけではなく、両者は正確に區別されなければならぬものである。そもそも所得減税が貯蓄増加を、貯蓄増加が蓄積拡大をかならず導くとはいえないのであり、サプライ・サイダーの主張は、単純素朴なA・ラッファー説にしろ正統派のM・フェルドスタイン説にしろ、理論的にも事実にとも成立ちえないのである(減税↓勤労意欲増進↓所得増加という主張は、労働者が資本主義社会の中で「労働力商品」として存在している点を無視した謬見

であり、また貯蓄は可処分所得水準のみによって決まるものでも、所得水準のみの関数でもない——現代人は、M・ウェーバー的な禁欲的合理的「経済人」ではなく、「高度大衆消費社会」人であることを考えれば、個人可処分所得の増加分は「貯蓄増にむすびつかず、消費の方に向かいかねない」というもつともな指摘もある、宮崎義一『転換期の資本主義』、日本放送出版協会、一九八二年、二三〇頁参照——、しかも投資は、貯蓄資金の有無や資金寡多いかによって一義的に決まるわけでもない。要するに労働者や企業家のインセンティブ・意欲の高揚が、直ちに賃金所得増加や貯蓄・蓄積に結びつく必然性はないのであり、資本主義社会では労働者は賃金労働者として、資本家・企業家は資本の人格化として、基本的に存在している点が看過されてはならないのである。

じっさい、当の経済諮問委員会委員のW・A・ニスカネン自身がレーガノミックスを回顧して、サブライ・サイド効果を中心とする「レーガン革命は起こらなかった」(W. A. Niskanen, op. cit., p.332, 前掲訳、四四五頁)と断定しているのである。のちにみるように、むしろ減税による有効需要創出策が、供給重視の、サブライ・サイド効果イデオロギーによって粉飾・正当化されたというところにレーガノミックスの特殊な意義と特徴があったのである。¹⁸⁾

- (18) サブライ・サイド効果ないしサブライ・サイド経済論についてくわしくは、L. Lindsey, op. cit., chap. 1, 3, Economic Report of the President, 1982, 齊藤精一郎『サブライサイド・エコノミックス』(日本経済新聞社、一九八一年)などを参照せよ。

第五に、同時平行して金融引締め政策が断行された。大統領の支持の下でFRB(連邦準備局)は、七九年末に導入された「新金融調整方式」にもとづくマネーサブライ抑制方針をほぼ一貫して墨守し、短期的にはたびたび変動したものの、「レーガン政権第一期の間、連邦準備局は、通貨増加率の伸びを一九七〇年代後半期の高い伸びに比べて、

抑制しつつづけてきた」(Eco. Rep. of the Presi., 1985, p.9) のである。⁽⁶⁾

(19) くわじへてEco. Rep. of the Presi., 1985, chap. I, ibid., 1986, chap. Iを参照せよ。

レーガノミックスの抑制的金融政策はきわめて特殊で特異な意義をもった。それはむしろ供給政策ないし低物価政策として機能したのである。すなわち、マネーサプライの抑制は、高金利とドル高をもたらし——高金利・内外金利差の拡大が外国資金の大量流入ドル建て資産の需要増加を引き起こしたから——、そしてドル高が商品輸入増加と輸入品物価の引下げを促進し、結局国内物価上昇抑制効果につながる関係があったからである。じじつドルの実効為替レート(主要一〇カ国貿易加重平均相場)は、七〇年代のばあいとは全く反対に、八〇〜八五年間に六三・六%も上昇し、「一九八〇年以来、八四年末にいたるまでドルは他の主要国通貨に比べて順調に上昇しつつ、八四年には……七三年に変動相場制に移行して以来の最高値となった」(ibid., p.172)。七九年のドル＝二一九・〇円、ドル＝一・八三マルクが、八五年にはドル＝二三八・五円、ドル＝二・九四マルクへ高騰している。そうしたドル高にともない商品輸入が激増し、貿易収支赤字が八〇年の三一・二億ドルから八五年には一三三・六億ドルへ拡大し、八五年における貿易収支赤字の対GNP比率は三・三%にのぼっている(U. S. Dept. of Com., U. S. Trade Performance in 1987, p.97)。これはアメリカ国民が国内で生産されたものよりも、それだけより多くを過剰消費したこと、国外から大量の生産物が追加供給されたことを意味するのである。また、必然的に「ドルの上昇は、輸入財価格を引下げ……たとえば原材料価格指数(スポット相場)は、八〇年初め以来二六%も低下し、いくつかの商品価格は四〇〜五〇%も下落した」(Eco. Rep. of the Presi., 1986, p.30)。しかも低廉な輸入品圧力が「多数の国内製品をきびしい価格競争に追いこみ」、国内企業の価格引上げを抑制する効果をもったのはいうまでもない。こうして消費者物価上昇率は、七

九〇八年には年率一〇・三〜一三・五%にも達していたのが、八三〜八五年にはわずか年率三・八〜四・〇%の三分の一の水準にまで大幅に低落し、「インフレ率は、めざましい雇用拡大にもかかわらず、過去一〇年以上の間でもっとも低い水準で推移した」(Eco. Rep. of the Presi. 1986, p.4)。FRBによる金融引締めと、「八一年以降の財政赤字の拡大が、アメリカの実質金利を押し上げ、ドル高を強め」、「ドル高と密接に関連して」輸入が急増し、「純貿易バランスが悪化し」、そして「貿易財やその類似品価格が、そうした状況以外では考えられないほど低く抑えられ……八〇年以來のドル高によってかなり容易にインフレが抑制された」(Eco. Rep. of the Presi. 1985, p.105, 32, 106)のである。

レーガノミックスの金融政策は、従前のそれのように成長通貨の供給でありえなかったのはもちろんであるが、マネタリストが主張したようなマネーサプライの統制により物価水準と物価引下げのコントロールができたわけでもなかった——ブッシュ政権の経済諮問委員会委員長M・J・ボスキンのように、「FRBがマネーサプライの伸び率を一定にしようが……物価が安定するという保障はどこにもない」(M. J. Boskin, op. cit., pp.108-109)前掲訳、九五頁)のであり、そもそもマネタリズムの基礎にある貨幣数量説自体が理論的誤謬を含んでいる——。それは、右のようにドル高の為替関係を媒介にして、外部の生産力を利用・動員するメカニズムになり、結果的に国内供給力の補強——国内インフレ抑制の手段として機能したのである。前述のようにレーガノミックスは大幅減税と財政赤字手段により大規模有効需要を創出・投入した。他方それにはたいして、金融引締めによる高金利・ドル高、そしてドル高によって媒介・促進された輸入供給力の増加をもって対応したのであった。このばあい追加的需要に対してその需要増加の一部ないし決定的部分への供給の追加的対応がありさえすれば国内物価騰貴は抑制されるのであり、レーガノ

ミックスの需要投入と需給の逼迫が、国内物価の高騰につながらなかった理由である。この意味で、拡張的財政政策と引締めの金融政策とは有無相通の関係にあり、同ポリシイミックスによりレーガノミックスは経済成長とインフレ抑制という二つの政策目標を同時に達成し、インフレ高進を伴わない高圧経済政策による経済成長を実現しえたのであった。ここではフロート制は、七〇年代のようなドル相場の下落―国内物価上昇ではなくて、反対にドル相場の上昇―国内物価引下げとして作用し、レーガノミックスの対外的支えとして利用されていたといえる。

周知のようにレーガン政権の経済政策イデオロギーは大幅に変化した。従来主流をしめてきた需要管理を主題とするマクロ経済学ないし新古典派総合の教義が没落し、代ってマネタリズムや公共選択学派が台頭し、とりわけサプライサイド経済学やサプライサイダーがレーガノミックスを擁護・正当化する主柱となった。だが実際にはサプライサイダー説そのままに、減税↓労働者や企業家の勤労・貯蓄・投資インセンティブの刺激↓供給増加効果が導かれたわけではない。減税政策ではなく、実はむしろ緊縮的金融政策によって、ドル高を通ずる輸入拡大・外部生産力の動員―国内物価上昇の抑制という関係で、供給増加効果もたらされたのであった。この関連で理解すれば、レーガノミックスの主張するサプライサイド効果説が、全く根拠のない荒唐無稽いな「ニセ経済学」あるいは「おまじない経済学」にすぎなかったのでも、一部主流派経済学者が揶揄したような「ミステリー」であったわけでもないのである。

第六に、以上要するに、レーガノミックスの本質は有効需要管理政策であり、その点で同経済政策は、六〇年代におけるニュー・エコノミックスや七〇年代のフォード・カーター政権の積極的需要拡大政策をそのまま踏襲し、その延長線上にあったといえる。とはいえP・サムエルソンや春田素夫説のように、同政策を「常識外れの財政赤字によるケインズ政策」とか、「真正ケインズ主義政策」などと規定してしまつては、レーガノミックスの特徴とその特殊

(1979-1975)	GNP増加 寄与率(%)	1982	83	84	85	(1985-1982)	GNP増加 寄与率(%)
497.4	100.0	3,116.0	3,279.1	3,501.4	3,607.5	441.5	100.0
292.5	58.5	2,050.7	2,146.0	2,249.3	2,352.6	301.9	68.4
60.9	(12.2)	252.7	283.1	323.1	352.7	100.0	(22.7)
231.5	(46.5)	1,798.0	1,864.7	1,926.2	1,999.9	201.9	(45.7)
191.9	38.6	447.3	504.0	658.4	636.1	188.1	42.6
55.9	(11.2)	105.1	149.3	170.9	174.6	69.5	(15.7)
108.2	(21.8)	366.7	361.2	425.2	454.1	87.4	(19.8)
27.8	(5.6)	-24.5	-6.4	62.3	7.4	31.9	(7.2)
28.2	5.7	641.7	649.7	677.7	726.9	85.2	19.3
9.9	(2.0)	272.7	275.1	290.8	324.2	51.5	(11.7)
18.4	(3.7)	369.0	373.9	387.0	402.7	38.7	(8.8)
-15.3	-3.1	26.3	-19.9	-84.0	-108.2	-134.5	-30.5
97.1	(19.5)	361.9	348.1	371.8	365.3	3.4	(0.8)
112.4	(-22.6)	335.6	368.1	455.8	473.6	138.0	(-31.2)

歴史的意義が全く見落されてしまっているのである。同政策はたんなる需要創出操作政策ではなくて、他方では供給力追加措置を相伴い、供給増加ないし低物価政策によって補完された、その意味による独特な供給政策を含んだ総需要管理政策であったのである。レーガノミックスが、需要管理のケインズ理論によってではなく、サプライサイド経済学やマネタリズムの名の下で、イデオロギー的に粉飾され実行された理由であり、大規模な財政赤字と大幅貿易赤字が相対応し、「双子の赤字」がレーガノミックスの本質的要素として八〇年代のアメリカ経済のなかに固定化していたゆえんである。もちろん同政策は反面では、輸入拡大―需要の海外漏出・国内景気の抑制とか、ドル高―国内産業の国際競争力喪失・アメリカ産業の衰退、経常収支悪化―資本輸入依存コスト(対外利払い等)増大などの負荷ないしデメリットを伴った。だが高圧的経済政策による経済成長と金融引締めを通ずるインフレ抑制政策のメリットが、それらのデメリットを上回るかないしはバランスしうるかぎり、レーガノミックスは強行されつづける

第7表、フォード・カーター・レーガン政権期の実質GNP構成

(1982年価格, 10億ドル)

	1975	76	77	78	79
GNP	2,695.0	2,826.7	2,958.6	3,115.2	3,192.4
個人消費支出	1,711.9	1,803.9	1,883.8	1,961.0	2,004.4
耐久消費財	205.6	232.3	253.9	267.4	266.5
非耐久消費財	1,506.3	1,571.6	1,629.9	1,693.5	1,737.8
およびサービス					
民間投資	383.3	453.5	521.3	576.9	575.2
住宅	114.9	140.8	168.1	178.0	170.8
設備投資	281.2	290.6	324.0	362.1	389.4
在庫変化	-12.8	22.1	29.1	36.8	15.0
政府財貨・サービス購入	580.9	580.3	589.1	604.1	609.1
連邦	226.3	224.2	231.8	233.7	236.2
州・地方	354.6	356.0	357.2	370.4	373.0
財貨・サービスの純輸出	18.9	-11.0	-35.5	-26.8	3.6
輸出	259.7	274.4	281.6	312.6	356.8
輸入	240.8	285.4	317.1	339.4	353.2

(出所) Eco. Rep. of the Presi., 1988, pp.250-51より算出。

根拠があったのである。

三 内需主導型経済成長

一九七〇～八〇年代におけるアメリカ経済は一定の経済成長を達成した。七〇年代後半期(七五～七九年)における実質GNP増加率は平均三・二%、八〇年代前半期(八〇～八五年)のそれは二・五%、もし第一次・第二次石油ショックの影響などから景気後退に陥った七五年、八〇～八二年をのぞけば、七六～七九年間のそれは四・四%、八三～八五年間のそれは四・五%で、五〇、六〇年代の成長率四・〇%、四・一%をそれぞれ若干上回るのである(一九八二年価格ベース、Eco. Rep. of the Presi., 1988, pp.250-51より算出)。かかる七〇年代後半～八〇年代前半期におけるアメリカの経済発展を主導したのは内需であり、なかなしく個人消費支出と住宅投資の増大であった。

まず外需(純輸出は、石油ショックの影響で一時的に輸出が好転し黒字化した七五、七九～八二年を除き、この間一貫

してマイナスを記録した。外需のGNP増加寄与率は七五〜七九年間には(一)三・二%、八二〜八五年間には(一)三〇・五%をしめ、外需はアメリカ経済にとって景気拡大を減殺する、全くのマイナス成長要因であった(第7表参照)。つぎに内需(個人消費支出+民間国内総投資+政府財貨サービス購入)をみると、そのうち大宗をしめる個人消費支出は、七五〜七九年間に一七・一%、八二〜八五年間に一四・七%とGNPの伸びを上回って増加し、消費支出のGNP増加寄与率はそれぞれ五八・五%、六八・四%に達している。これに住宅投資を加えると、家計関連支出のGNP増加寄与率は同じく六九・七%、八四・一%で全体の七〜八割の圧倒的シェアをしめる。他方、企業固定資本投資の増加寄与率は同期間に、二一・八%、一九・八%、政府購入のそれも五・七%、一九・三%のシェアをしめるのにとどまっている。その結果個人消費支出および住宅投資がGNP全体にしめる割合は、七五年の六七・八%から七九年六八・一%、八五年には七二・二%へいちじるしく高まっている。明らかに七〇年代後半〜八〇年代前半期におけるアメリカ経済の拡大は消費増加によって主導されていたのであり、この間のアメリカ景気は消費ブームにほかならなかったのである。

右の個人消費・住宅ブームの基礎には、前述したフォード・カーターおよびレーガン政権の有効需要拡大操作による政策的テコ入れがあった。前掲第6表に示されているように七五〜八一年度間の連邦財政赤字の年度平均は六一六億ドル、八二〜八五年度間のそれはじつに一八三億ドルに達し、連邦財政赤字の対GNP比率は同じく(一)三・五%、(一)五・二%に達している。そうした膨大な赤字財政資金が減税ルート等を通して家計部門にたいして直接間接、大量に注入され、全米家計所得水準を補完・引上げ、個人可処分所得の増加から消費需要・住宅投資の拡大が導かれたのである(限界消費性は、六四年のケネディ減税のケースでは〇・九四九という推計がある、R. Dornbusch and

S. Fisher, op. cit., p.235)。たしかにこの間、個人消費支出が可処分所得の増加を上回って拡大し、貯蓄の取り崩しや消費者信用等借入れ増加によって消費が加速化されていたのはじじつである。だが個人・家計の可処分所得の増加なくしては長期的な消費・住宅投資ブームがありえなかったのはいうまでもない。そして消費需要・住宅投資の増加に先導されて、設備投資の増加が促され総需要が拡大し、さらに総需要の拡大に対応・追隨して国内生産が増大し、GNPの成長・雇用拡大が実現されたのであった。ここではアメリカ国家が、管理通貨制を基礎にする高圧的経済政策手段をとおして、間接的に大量の消費需要を追加・創出して経済成長を導いたということができる。このばあい、内需の伸びに国内生産の伸びが追いつきえず、前者の伸びが後者の伸びを凌駕し、国内供給が構造的に不足化していたのはじじつである(七五〜八五年間に、実質内需三八・八%の増加にたいして実質GNPは三三・九%の増加、Eco. Rep. of the Presi., 1988, pp.250-51より算出)。だが、その需給ギャップは輸入供給増加で補完・補足されたのである、アメリカ外部の生産力に一部依存し、国外生産力を利用して国内インフレの激化を抑制しつつ、大量の商品・外国資本輸入の拡大と並行して、この間国内生産―GNP拡大が実現されたのである。

かくて七〇〜八〇年代前半期のアメリカ経済は、フロート制の枠組の下で大量の外国商品・資本輸入に依存し、かつ政府・国民・企業の赤字経営体質深化をとめないながらも、ともかく国内市場の拡張を基盤にして、七五〜八五年間に実質GNP年平均伸び率二・六%の内需主導型経済発展を達成しえたのであった。そうであればこそ、この間非米諸国は対アメリカ・世界市場向け輸出拡大・蓄積拡大によって対応し、輸出依存型経済成長を追求しうる条件もちえたのである。IMF体制崩壊後七〇〜八〇年代においても、なおアメリカが世界経済の中心になって経済発展を主導し、世界経済成長の主要源泉でありつづけえたゆえんである。